

令和5年度

行政実績報告書

太良町

令和5年度行政実績報告
について

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和5年度決算における各部門の主要な施策の成果および執行の実績を、以下のとおり報告します。

令和6年9月6日

ま え が き

令和5年度の我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られ、デフレから脱却し、経済の新たなステージに移行する千載一遇のチャンスを迎えています。他方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇には追いついておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いています。

このため、政府はデフレ脱却のための一時的な措置として、国民の可処分所得を下支えするとともに、構造的賃上げに向けた供給力の強化を図るため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策」を策定しました。この中で、賃金の向上に伴う需要の増加による経済の好循環の実現に繋げる「供給力の強化」と、不安定な足元を固め、物価高を乗り越える「国民への還元」の2つを車の両輪として、「持続的な賃上げや活発な投資が牽引する成長型経済」への変革を実現するものとされました。

また、令和5年度の国の地方財政計画においては、極めて厳しい地方財政の現状と現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化及び脱炭素化の推進や公共施設の光熱費高騰への取り組み等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方自治体が住民ニーズに的確にこたえつつ、行政サービスを安定的に提供できるよう、地方交付税等の一般財源総額については令和4年度を上回る額を確保されました。

このような中、本町の令和5年度決算では、財政構造の弾力性を見る指標として用いられる経常収支比率については、前年度から1.4ポイント上昇し91.0%となりました。今後においては、広域農道の舗装補修や町道橋梁の補修などインフラ施設の長寿命化対策や学校施設及び社会教育・体育施設の改修事業等も予定されています。また、高齢化が進行する中、住民の移動手段を確保するためのコミュニティバス事業や生活交通路線バス事業（太良線）など、地域公共交通施策にも引き続き取り組んでいかなければならず、持続可能な財政運営を行っていくうえでは、個々の事業の見直しはもちろん、経常的な経費の抑制も必要となっています。

以下、令和5年度の主要な施策の成果を取りまとめています。

各事業については一定規模以上のものについて掲載しておりますが、特に周知すべき事業については金額の多少にかかわらず掲載しております。

引き続き、「未来を引き寄せるチカラ 太良町」を実現するため、各種施策の推進と健全な財政運営に取り組むとともに、町民の皆様の声が届く町政運営に努めてまいりますので、今後ともなお一層、町政の発展にご協力を賜りますようお願いいたします。

目 次

I 地方財政状況調査について	1
II 各会計の決算状況	12
III 令和5年度決算の状況	13
1 一般会計	13
(1) 決算規模	13
(2) 歳 入	16
一般会計歳入について	17
(3) 歳 出	33
一般会計歳出について	34
2 特別会計	77
(1) 後期高齢者医療特別会計	77
(2) 国民健康保険特別会計	82
(3) 漁業集落排水特別会計	91

I 地方財政状況調査について

「令和5年度地方財政状況調査」、いわゆる決算統計の主な資料は次のとおりである。

※ 普通会計とは、自治体の行政運営の基本的な経費が計上され、全国的な統計や自治体間の比較を行う場合に用いられる。
 太良町では、一般会計と後期高齢者医療特別会計及び国民健康保険特別会計の一部を調整したものとなっている。

1 普通会計決算総額

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度 (ア)	令和4年度 (イ)	差 引 (ア) - (イ) (ウ)	伸 率 (ウ) / (イ) × 100
歳入総額 A	7,245,876	7,733,305	△ 487,429	△ 6.3
歳出総額 B	7,041,145	7,557,575	△ 516,430	△ 6.8
形式収支 (A-B) C	204,731	175,730	29,001	16.5
翌年度へ繰越すべき財源 D	46,932	14,618	32,314	221.1
実質収支 (C-D) E	157,799	161,112	△ 3,313	△ 2.1
単年度収支 F	△ 3,313	△ 124,856	121,543	△ 97.3
積立金 (財政調整基金) G	706	722	△ 16	△ 2.2
繰上償還金 H				
積立金取崩し額 I	150,000	0	150,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	△ 152,607	△ 124,134	△ 28,473	22.9

2 普通会計財政指数

区 分	令和5年度	令和4年度			
		太良町	県内町平均	佐賀県平均	類似団体平均
財政力指数	0.255	0.26	0.49	0.50	0.27
実質収支比率 (%)	4.5	4.5	7.7	7.6	6.4
経常収支比率 (%)	91.0	89.6	90.0	90.1	86.7
実質公債費比率 (%)	6.0	5.5	7.8	7.9	9.1

※ 財政力指数とは財政力の強弱を示すもので、一般財源の必要額に対して町税等の一般財源収入額（地方交付税を除く）がどの程度確保されているかを測るものであり、指数が高いほど裕福な団体といえる。

※ 実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、一般的には、3~5%程度が望ましいとされている。

※ 経常収支比率とは、人件費や扶助費、公債費など毎年経常的に支出しなければならない経費に、地方税や地方交付税などの経常的に確保できる一般財源収入をどれだけ充てているかを示す指標で、数値が小さければ小さいほど財政的に弾力性があることになる。

※ 実質公債費比率は、特別会計等への公債費に係る繰出金等を加算し、起債に充てられた国からの交付金等を差し引いた実質的な負担を計数的に示すもので、18%を超えれば公債費負担適正化計画の策定を、25%を超える場合は単独事業に係る地方債を制限される。地方債の協議制度への移行に伴い導入された。

※ 財政力指数等の推移及び経常収支比率の推移については、それぞれ第1表、第1図のとおりである。

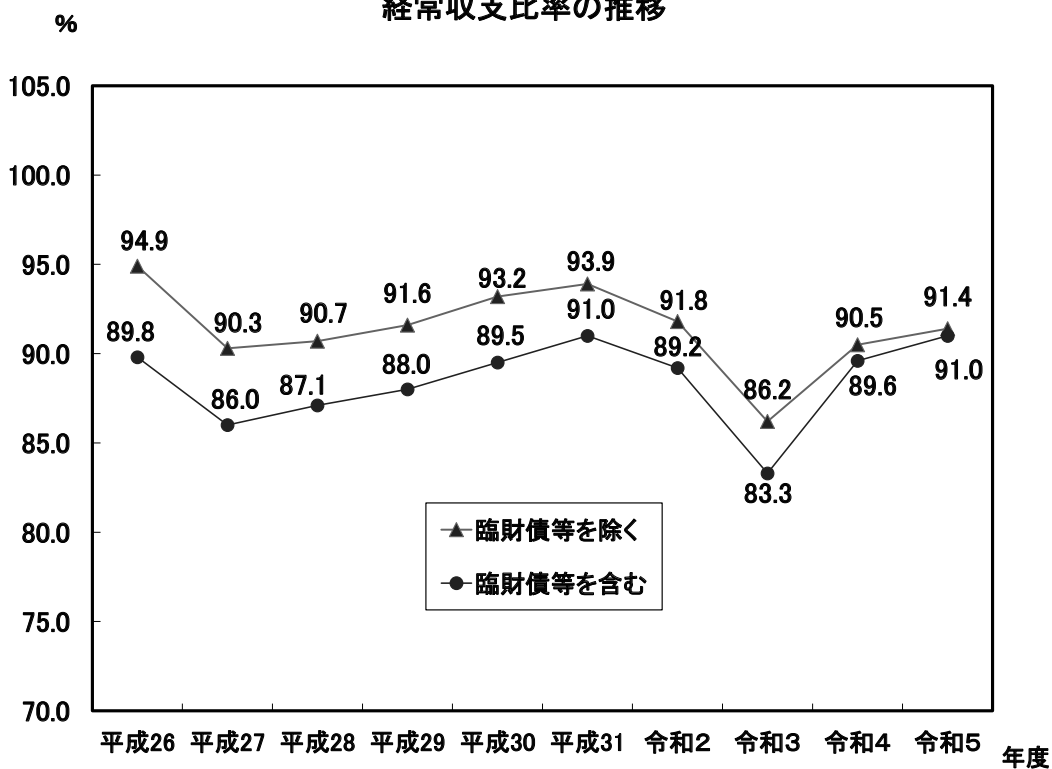
第1表

財政力指数等の推移

年度	財政力指数	実質収支比率 (%)	経常収支比率 (%)
平成26年度	0.216	7.7	89.8
平成27年度	0.227	3.2	86.0
平成28年度	0.239	4.7	87.1
平成29年度	0.249	3.9	88.0
平成30年度	0.256	3.7	89.5
平成31年度	0.259	3.7	91.0
令和2年度	0.265	4.0	89.2
令和3年度	0.262	7.8	83.3
令和4年度	0.260	4.5	89.6
令和5年度	0.255	4.5	91.0

第1図

経常収支比率の推移



3 普通会計歳入構成

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
地 方 税	794,114	11.0	769,712	24,402	3.2
地 方 譲 与 税	70,483	1.0	69,919	564	0.8
利 子 割 交 付 金	242	0.0	297	△ 55	△ 18.5
配 当 割 交 付 金	2,812	0.0	2,404	408	17.0
株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	2,057	1,108	53.9
法 人 事 業 税 交 付 金	12,803	0.2	9,134	3,669	40.2
地 方 消 費 税 交 付 金	186,231	2.6	187,917	△ 1,686	△ 0.9
自 動 車 取 得 税 交 付 金	517	0.0	0	517	皆増
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,454	0.1	4,707	747	15.9
地 方 特 例 交 付 金	3,919	0.1	3,432	487	14.2
地 方 交 付 税	2,738,226	37.8	2,772,871	△ 34,645	△ 1.2
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	897	0.0	1,011	△ 114	△ 11.3
分 担 金 及 び 負 担 金	15,426	0.2	19,305	△ 3,879	△ 20.1
使 用 料	53,262	0.7	52,652	610	1.2
手 数 料	24,791	0.3	25,362	△ 571	△ 2.3
国 庫 支 出 金	879,577	12.1	929,032	△ 49,455	△ 5.3
県 支 出 金	421,363	5.8	594,370	△ 173,007	△ 29.1
財 産 収 入	20,911	0.3	25,529	△ 4,618	△ 18.1
寄 附 金	629,521	8.7	580,221	49,300	8.5
繰 入 金	861,301	11.9	790,448	70,853	9.0
繰 越 金	94,730	1.3	192,197	△ 97,467	△ 50.7
諸 収 入	149,555	2.1	145,488	4,067	2.8
地 方 債	276,576	3.8	555,240	△ 278,664	△ 50.2
合 計	7,245,876	100.0	7,733,305	△ 487,429	△ 6.3

4 普通会計自主財源と依存財源の内訳

(単位：千円、%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増減率
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	
自 主 財 源	地 方 税	794,114	11.0	769,712	10.0	3.2
	分 担 金 及 び 負 担 金	15,426	0.2	19,305	0.3	△ 20.1
	使 用 料	53,262	0.7	52,652	0.7	1.2
	手 数 料	24,791	0.3	25,362	0.3	△ 2.3
	財 産 収 入	20,911	0.3	25,529	0.3	△ 18.1
	寄 附 金	629,521	8.7	580,221	7.5	8.5
	繰 入 金	861,301	11.9	790,448	10.2	9.0
	繰 越 金	94,730	1.3	192,197	2.5	△ 50.7
	諸 収 入	149,555	2.1	145,488	1.9	2.8
	計	2,643,611	36.5	2,600,914	33.7	1.6
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	70,483	1.0	69,919	0.9	0.8
	利 子 割 交 付 金	242	0.0	297	0.0	△ 18.5
	配 当 割 交 付 金	2,812	0.0	2,404	0.0	17.0
	株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	2,057	0.0	53.9
	法 人 事 業 税 交 付 金	12,803	0.2	9,134	0.1	40.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	186,231	2.6	187,917	2.4	△ 0.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	517	0.0	0	0.0	皆増
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	5,454	0.1	4,707	0.1	15.9
	地 方 特 例 交 付 金	3,919	0.1	3,432	0.0	14.2
	地 方 交 付 税	2,738,226	37.8	2,772,871	35.9	△ 1.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	897	0.0	1,011	0.0	△ 11.3
	国 庫 支 出 金	879,577	12.1	929,032	12.0	△ 5.3
	県 支 出 金	421,363	5.8	594,370	7.7	△ 29.1
地 方 債	276,576	3.8	555,240	7.2	△ 50.2	
計	4,602,265	63.5	5,132,391	66.3	△ 10.3	
合 計	7,245,876	100.0	7,733,305	100.0	△ 6.3	

5 普通会計歳出（性質別）構成

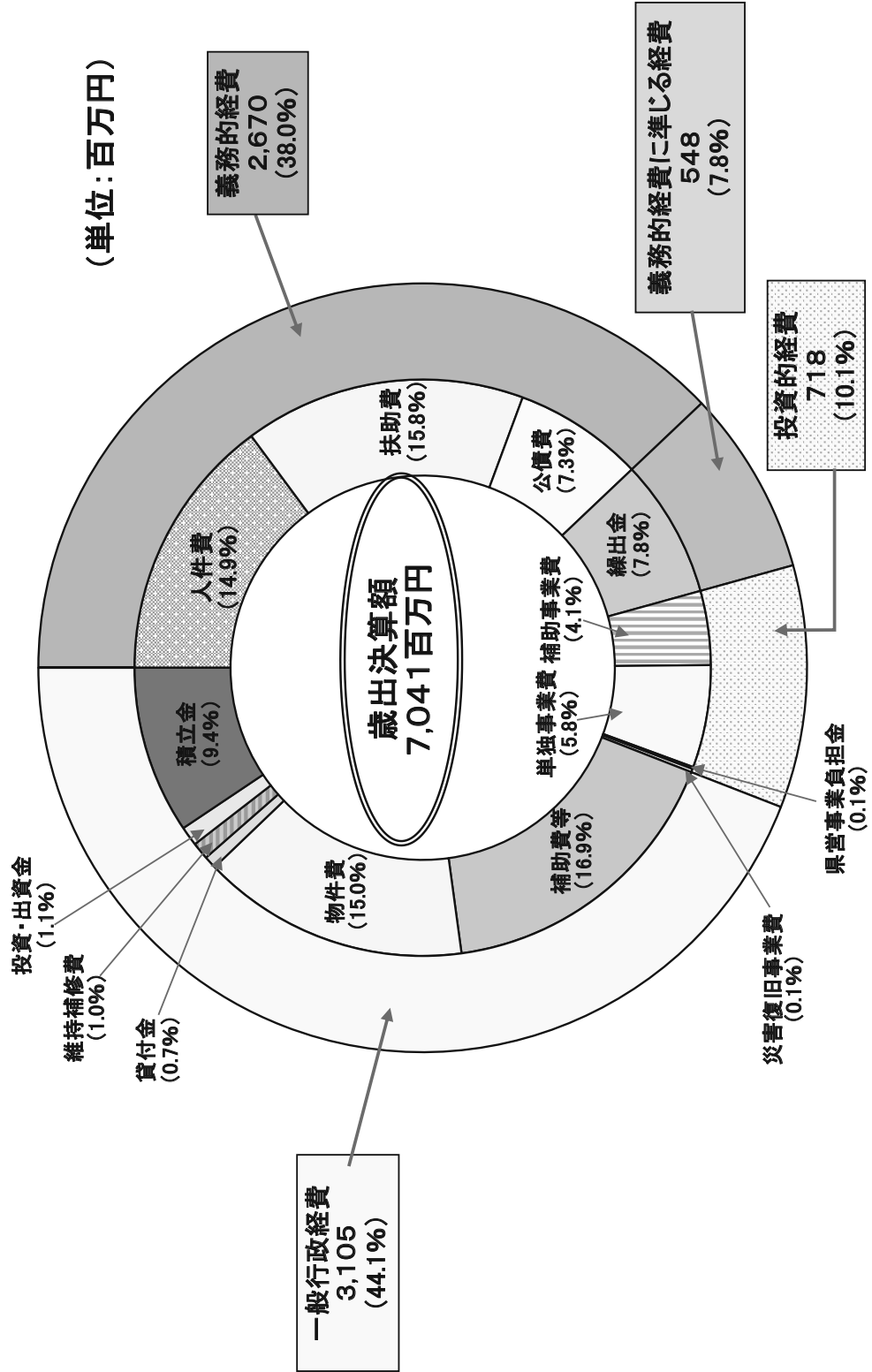
（単位：千円、％）

区 分	令和5年度		令和4年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	2,670,227	38.0	2,461,470	208,757	8.5
(1) 人 件 費	1,046,680	14.9	995,660	51,020	5.1
(2) 扶 助 費	1,110,697	15.8	927,596	183,101	19.7
(3) 公 債 費	512,850	7.3	538,214	△ 25,364	△ 4.7
2. 繰 出 金	547,849	7.8	579,449	△ 31,600	△ 5.5
3. 投 資 的 経 費	718,073	10.1	1,335,526	△ 617,453	△ 46.2
(1) 普通建設事業費	704,868	10.0	1,206,772	△ 501,904	△ 41.6
①補助事業費	292,168	4.1	280,617	11,551	4.1
②単独事業費	404,700	5.8	907,063	△ 502,363	△ 55.4
③県営事業費	8,000	0.1	12,551	△ 4,551	△ 36.3
④同級他団体施行事業費	0	0.0	6,541	△ 6,541	皆減
(2) 災害復旧事業費	13,205	0.1	128,754	△ 115,549	△ 89.7
①補助事業費	9,733	0.1	117,236	△ 107,503	△ 91.7
②単独事業費	3,472	0.0	11,518	△ 8,046	△ 69.9
4. 一 般 行 政 経 費	3,104,996	44.1	3,181,130	△ 76,134	△ 2.4
(1) 補 助 費 等	1,193,126	16.9	1,280,716	△ 87,590	△ 6.8
(2) 物 件 費	1,055,618	15.0	1,114,405	△ 58,787	△ 5.3
(3) 貸 付 金	50,000	0.7	50,000	0	0.0
(4) 維 持 補 修 費	67,876	1.0	55,537	12,339	22.2
(5) 投 資 ・ 出 資 金	76,973	1.1	57,580	19,393	33.7
(6) 積 立 金	661,403	9.4	622,892	38,511	6.2
計	7,041,145	100.0	7,557,575	△ 516,430	△ 6.8

※ 歳出性質別決算額の構成図については第2図のとおり。

第2図

令和5年度歳出(性質別)構成比 (普通会計)



6 普通会計歳出（目的別）構成

(単位：千円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度 決 算 額	増 減 額	増 減 率
	決 算 額	構 成 比			
議 会 費	80,636	1.1	80,291	345	0.4
総 務 費	1,663,843	23.6	1,652,350	11,493	0.7
民 生 費	1,867,441	26.5	1,885,994	△ 18,553	△ 1.0
衛 生 費	848,686	12.1	795,352	53,334	6.7
労 働 費	77	0.0	58	19	32.8
農 林 水 産 業 費	535,797	7.6	623,856	△ 88,059	△ 14.1
商 工 費	261,055	3.7	330,066	△ 69,011	△ 20.9
土 木 費	371,755	5.3	436,247	△ 64,492	△ 14.8
消 防 費	225,060	3.2	510,361	△ 285,301	△ 55.9
教 育 費	660,740	9.4	576,032	84,708	14.7
災 害 復 旧 費	13,205	0.2	128,754	△ 115,549	△ 89.7
公 債 費	512,850	7.3	538,214	△ 25,364	△ 4.7
合 計	7,041,145	100.0	7,557,575	△ 516,430	△ 6.8

7 普通会計地方債事業別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度 末現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還金			Dの財源内訳		令和5年度 末現在高 (A+B-C) E	Eの借入先別内訳		Eのうち交付税措置 措置率(%) F/E×100
			元 C	利 子 D	計 D	特定財源	一般財源等		政府資金	その他	
1. 公共事業等債	45,560	10,000	12,539	578	13,117		13,117	43,021	43,021	20,569	47.8
2. 公営住宅建設事業債	144,408		996	454	1,450	1,450		143,412	143,412		
3. 災害復旧事業債	70,939	2,600	4,094	106	4,200		4,200	69,445	69,445	65,973	95.0
うち補助災害復旧事業債	70,939	2,600	4,094	106	4,200		4,200	69,445	69,445	65,973	95.0
4. 教育・福祉施設等整備事業債	102,168		15,423	1,120	16,543		16,543	86,745	61,388	55,385	63.8
うち学校教育施設等整備事業債	102,168		15,423	1,120	16,543		16,543	86,745	61,388	55,385	63.8
うち一般補助施設整備等事業債											
5. 一般単独事業債	628,950		11,956	4,410	16,366		16,366	616,994		430,359	69.8
うち地方道路等整備事業債	4,868		1,026	85	1,111		1,111	3,842		1,152	30.0
うち(新)緊急防災・減災事業債	624,082		10,930	4,325	15,255		15,255	613,152		429,207	70.0
6. 辺地対策事業債	187,368		31,711	225	31,936		31,936	155,657	155,657	124,525	80.0
7. 過疎対策事業債	1,725,668	248,300	215,418	2,599	218,017		218,017	1,758,550	1,753,650	1,230,985	70.0
8. 財源対策債	68,953		17,794	1,087	18,881		18,881	51,159	50,393	25,580	50.0
9. 減収補てん債	5,700			1	1		1	5,700	5,700	5,175	90.8
うち令和2年度追加税目分	5,700			1	1		1	5,700	5,700	5,175	90.8
10. 減税補てん債	3,059		1,384	5	1,389		1,389	1,675	1,675	1,675	100.0
11. 臨時財政対策債	1,719,139	15,676	188,137	2,813	190,950		190,950	1,546,678	1,542,838	1,546,678	100.0
合 計	4,701,912	276,576	499,452	13,398	512,850	1,450	511,400	4,479,036	3,827,179	3,506,904	78.3

※ 令和5年度内での繰上償還はない。

8 地方債借入先別現在高の状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末 現在高 A	令和5年度 発行額 B	令和5年度元利償還金			令和5年度末 現在高 (A+B-C) D
			元金 C	利子	計	
一般会計						
財政融資資金	3,914,736	276,576	434,186	8,597	442,783	3,757,126
旧郵政公社資金	113,157		43,104	249	43,353	70,053
うち旧郵便貯金資金	99,930		37,663	129	37,792	62,267
うち旧簡易生命保険資金	13,227		5,441	120	5,561	7,786
地方公共団体金融機構資金	398,606		1,785	1,011	2,796	396,821
佐賀県農業協同組合	2,430		810	60	870	1,620
佐賀県信用漁業協同組合連合会	2,960		740	60	800	2,220
佐賀西信用組合	166,016		10,376	3,278	13,654	155,640
市町村振興資金	104,007		8,451	143	8,594	95,556
(一般会計合計)	4,701,912	276,576	499,452	13,398	512,850	4,479,036
漁業集落排水特別会計						
財政融資資金	111,132		15,711	1,965	17,676	95,421
市町村振興資金	6,700	12,800		18	18	19,500
(漁業集落排水特別会計合計)	117,832	12,800	15,711	1,983	17,694	114,921
簡易水道事業会計						
財政融資資金	112,806	30,000	5,727	1,207	6,934	137,079
地方公共団体金融機構資金	9,659		986	198	1,184	8,673
市町村振興資金	33,800	1,600		93	93	35,400
(簡易水道事業会計合計)	156,265	31,600	6,713	1,498	8,211	181,152
水道事業会計						
財政融資資金	70,859		2,548	683	3,231	68,311
(水道事業会計合計)	70,859	0	2,548	683	3,231	68,311
町立太良病院事業会計						
財政融資資金	986,205	247,800	53,577	16,728	70,305	1,180,428
地方公共団体金融機構資金	119,440		14,302	2,305	16,607	105,138
(町立太良病院事業会計合計)	1,105,645	247,800	67,879	19,033	86,912	1,285,566
総計	6,152,513	568,776	592,303	36,595	628,898	6,128,986

9 地方税の徴収実績

(単位：千円)

令和5年度	調定済額			収入済額			徴収率(%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町民税	305,706	2,346	308,052	304,827	318	305,145	99.7	13.6	99.1
2. 固定資産税	393,796	16,760	410,556	390,353	5,077	395,430	99.1	30.3	96.3
(ア) 純固定資産税	392,886	16,760	409,646	389,443	5,077	394,520	99.1	30.3	96.3
(イ) 交納付金	910		910	910		910	100.0		100.0
3. 軽自動車税	37,349	919	38,268	36,998	183	37,181	99.1	19.9	97.2
4. 市町村たばこ税	50,579		50,579	50,579		50,579	100.0		100.0
5. 入湯税	5,779		5,779	5,779		5,779	100.0		100.0
合計	793,209	20,025	813,234	788,536	5,578	794,114	99.4	27.9	97.6

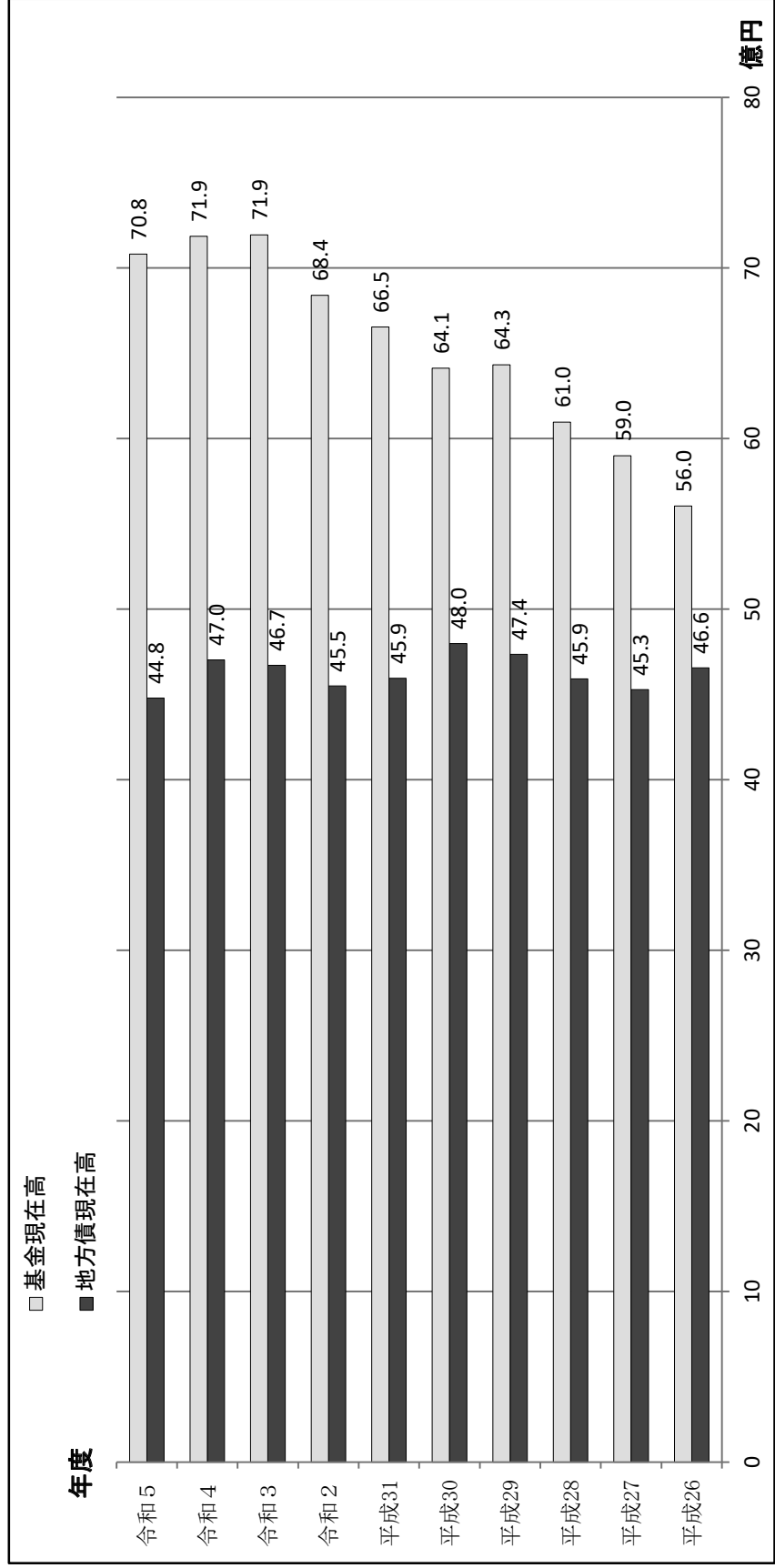
(単位：千円)

令和4年度	調定済額			収入済額			徴収率(%)		
	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計	現年課税分	滞納繰越分	合計
	A	B	C	D	E	F	D/A×100	E/B×100	F/C×100
1. 町民税	292,542	2,900	295,442	291,665	1,091	292,756	99.7	37.6	99.1
2. 固定資産税	388,264	10,101	398,365	378,913	2,116	381,029	97.6	20.9	95.6
(ア) 純固定資産税	387,346	10,101	397,447	377,995	2,116	380,111	97.6	20.9	95.6
(イ) 交納付金	918		918	918		918	100.0		100.0
3. 軽自動車税	37,094	813	37,907	36,762	143	36,905	99.1	17.6	97.4
4. 市町村たばこ税	53,453		53,453	53,453		53,453	100.0		100.0
5. 入湯税	5,569		5,569	5,569		5,569	100.0		100.0
合計	776,922	13,814	790,736	766,362	3,350	769,712	98.6	24.3	97.3

10 基金現在高と地方債現在高の推移（普通会計）

（単位：千円）

区分	平成26	平成27	平成28	平成29	平成30	平成31	令和2	令和3	令和4	令和5
基金現在高	5,604,806	5,900,033	6,096,784	6,432,154	6,412,859	6,654,363	6,840,362	7,194,624	7,186,438	7,081,763
地方債現在高	4,655,716	4,528,219	4,591,323	4,736,244	4,798,755	4,594,287	4,549,699	4,671,271	4,701,912	4,479,036
差引	949,090	1,371,814	1,505,461	1,695,910	1,614,104	2,060,076	2,290,663	2,523,353	2,484,526	2,602,727



II 各会計の決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、以下のとおりである。

1 各会計別決算状況

(単位：千円)

会計名	令和5年度決算額			C の内訳		
	歳入 A	歳出 B	差引 A-B=C	基金積立額	翌年度繰越額	その他
一般会計	7,257,491	7,052,760	204,731	79,000	78,799	(明許繰越) 46,932
後期高齢者 医療 特別会計	153,226	152,273	953		953	
国民健康 保険 特別会計	1,383,988	1,287,720	96,268	48,200	48,068	
漁業集落 排水 特別会計	62,418	59,226	3,192		3,192	
総計	8,857,123	8,551,979	305,144	127,200	131,012	(明許繰越) 46,932

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

2 決算比較状況

(単位：千円、%)

会計	令和5年度		令和4年度		差引			
	歳入 A	歳出 B	歳入 C	歳出 D	歳入 A-C	伸率	歳出 B-D	伸率
一般	7,257,491	7,052,760	7,745,284	7,569,554	△ 487,793	△ 6.3	△ 516,794	△ 6.8
後期	153,226	152,273	146,072	145,704	7,154	4.9	6,569	4.5
国保	1,383,988	1,287,720	1,355,019	1,290,711	28,969	2.1	△ 2,991	△ 0.2
漁集	62,418	59,226	48,098	45,853	14,320	29.8	13,373	29.2
簡水	—	—	139,783	126,046	—	—	—	—
総計	8,857,123	8,551,979	9,434,256	9,177,868	△ 437,350	△ 4.6	△ 499,843	△ 5.4

※簡易水道特別会計は、令和5年度から公営企業法の一部適用のため企業会計へ移行した。

※表示金額は千円単位となっており、四捨五入のため合計金額が合わないことがある。

Ⅲ 令和5年度決算の状況

令和5年度の決算に表れた主な特徴は以下のとおりである。

○ 歳入

- (1) 地方交付税の減
- (2) ふるさと応援寄附金の増
- (3) 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の皆増（国庫支出金）、新型コロナウイルス予防接種健康被害給付費負担金の皆増（国庫支出金）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減（国庫支出金）、農地等災害復旧事業費補助金〔事故繰越〕（県支出金）の皆減、緊急防災・減災事業債の皆減（町債）

○ 歳出

- (1) 家計急変世帯や住民税非課税世帯等に対する、電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業の実施
- (2) 町内小・中学校受電設備等改修事業の皆増
- (3) 防災行政無線整備事業の皆減
- (4) 令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨による災害復旧工事に伴う災害復旧費の減

1 一般会計

令和5年度の行財政運営については、新型コロナウイルス感染症が2類から5類に移行し、コロナ禍以前の社会に戻りつつある中で、物価高騰対策に向けた町民への地域共通商品券の配布や住民税非課税世帯などを対象とした電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業を実施した。また、予算を伴わずに成果が得られるゼロ予算事業【別表1】にも取り組んだ。

なお、不足する財源については、基金の取崩しや地方債の借入れにより対応した。

(1) 決算規模

令和5年度一般会計の決算は次のとおりである。

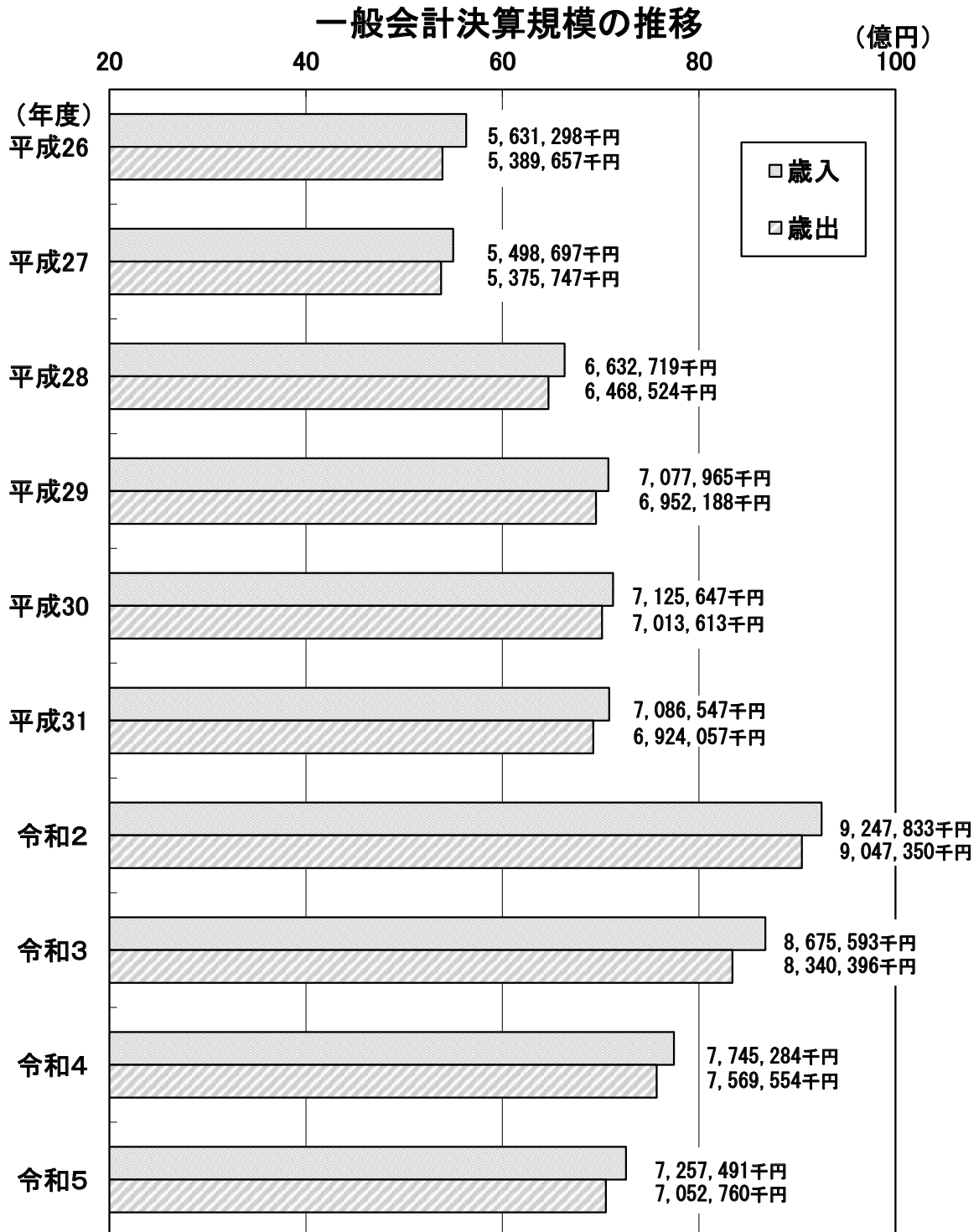
歳入	72億5,749万1千円	(前年度77億4,528万4千円)
歳出	70億5,276万円	(前年度75億6,955万4千円)

【前年度対比】

歳入	△4億8,779万3千円	(伸率△6.3%)
歳出	△5億1,679万4千円	(伸率△6.8%)

平成26年度以降の決算規模の推移については、第3図のとおりである。

第3図



別表 1

ゼロ予算事業実績

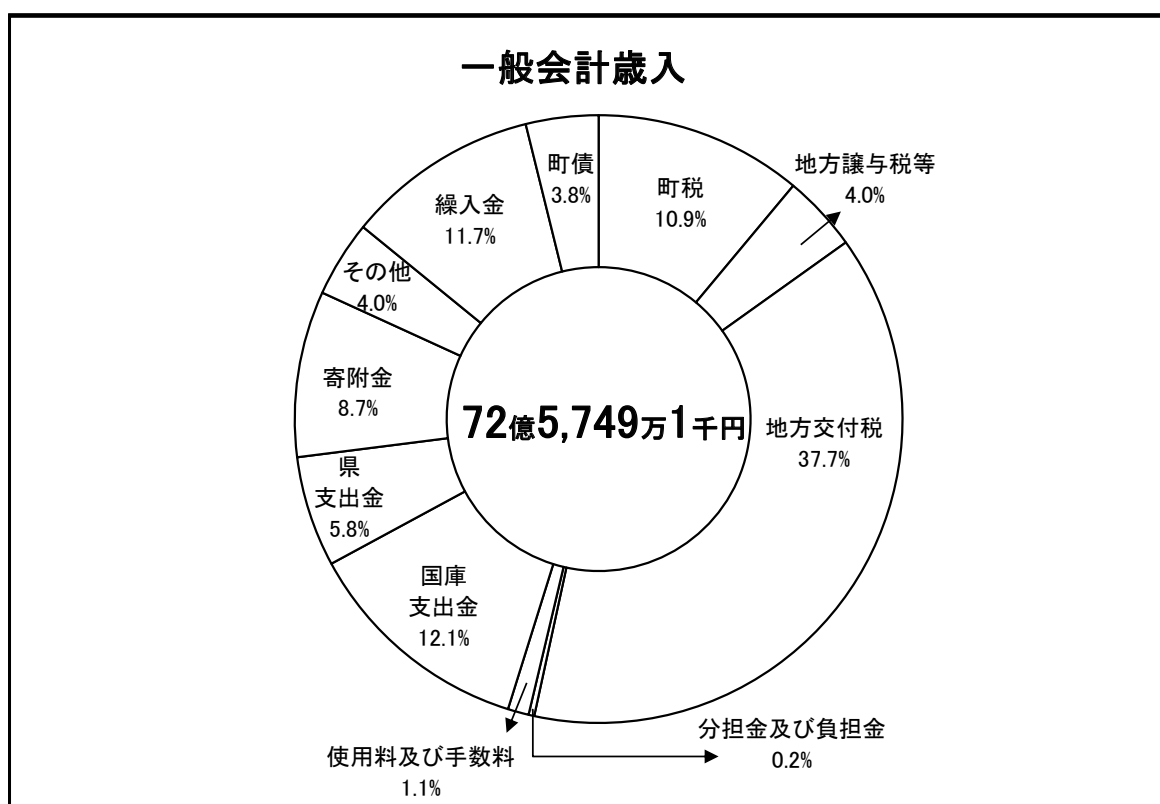
事業名	事業の内容	事業の成果
Facebook活用事業 (企画商工課 観光係)	Facebookを活用し、町内の観光情報を中心に郷土の魅力をPRする。	投稿 45件 いいね 1,152人 フォロワー 1,582人
Instagram活用事業 (企画商工課 観光係)	Instagram上で写真に特化した町内の観光情報を発信し、太良町の魅力をPRする。	投稿 60件 いいね 4,492人 フォロワー 1,145人
X (旧Twitter) 活用事業 (企画商工課 観光係)	X (旧Twitter) を活用し、短文と画像、動画で町の観光情報を発信する。	つぶやき 79件 いいね 5,065人 フォロワー 929人
幼児フロアリズム体験教室 (社会教育課 体育係)	町内の園児を対象に幼児期からの運動習慣の促進及び心身の健全育成を図る。	【実施回数】 1回 (10月) 【参加人数】 21人
環境出前講座 (環境水道課 環境係)	太良町のごみやリサイクルについて、リサイクルセンターで講座を行い、環境への理解を深めてもらう。	【内容】 環境学習(ごみの学習) 【実施日及び対象者】 6月26日 大浦小4年生 22人

(2) 歳入

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和5年度	構成比	令和4年度	増減額	増減率
1. 町税	794,114	10.9	769,712	24,402	3.2
2. 地方譲与税	70,483	1.0	69,919	564	0.8
3. 利子割交付金	242	0.0	297	△ 55	△ 18.5
4. 配当割交付金	2,812	0.0	2,404	408	17.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,165	0.0	2,057	1,108	53.9
6. 法人事業税交付金	12,803	0.2	9,134	3,669	40.2
7. 地方消費税交付金	186,231	2.6	187,917	△ 1,686	△ 0.9
8. 環境性能割交付金	5,454	0.1	4,707	747	15.9
9. 地方特例交付金	3,919	0.1	3,432	487	14.2
10. 地方交付税	2,738,226	37.7	2,772,871	△ 34,645	△ 1.2
11. 交通安全対策特別交付金	897	0.0	1,011	△ 114	△ 11.3
12. 分担金及び負担金	15,426	0.2	19,305	△ 3,879	△ 20.1
13. 使用料及び手数料	78,053	1.1	78,014	39	0.0
14. 国庫支出金	876,501	12.1	922,761	△ 46,260	△ 5.0
15. 県支出金	419,117	5.8	594,228	△ 175,111	△ 29.5
16. 財産収入	20,861	0.3	25,488	△ 4,627	△ 18.2
17. 寄附金	629,521	8.7	580,221	49,300	8.5
18. 繰入金	851,062	11.7	778,302	72,760	9.3
19. 繰越金	94,730	1.3	192,197	△ 97,467	△ 50.7
20. 諸収入	177,298	2.4	176,067	1,231	0.7
21. 町債	276,576	3.8	555,240	△ 278,664	△ 50.2
合計	7,257,491	100.0	7,745,284	△ 487,793	△ 6.3



※地方譲与税等・・・地方譲与税＋利子割交付金＋配当割交付金＋株式等譲渡所得割交付金＋法人事業税交付金＋地方消費税交付金＋環境性能割交付金＋地方特例交付金＋交通安全対策特別交付金

※その他・・・・・・財産収入＋繰越金＋諸収入

一般会計歳入について

1 町税

予算額 781,608 千円に対して、調定額 813,235 千円、収入済額 794,114 千円となり、その収入済額は前年対比で 24,402 千円増加（伸率 3.2%）し、歳入総額に占める割合は 10.9%となった。

- (1) 町民税 305,145 千円（ 12,389 千円 伸率 4.2%）徴収率 99.1%
- (2) 固定資産税 395,430 千円（ 14,401 千円 伸率 3.8%）徴収率 96.3%
- (3) 軽自動車税 37,181 千円（ 276 千円 伸率 0.7%）徴収率 97.2%
- (4) たばこ税 50,579 千円（ △2,874 千円 伸率 △5.4%）徴収率 100.0%
- (5) 入湯税 5,779 千円（ 210 千円 伸率 3.8%）徴収率 100.0%

町税は、自主財源の 30.0%を占め、町財政運営にとって基本的な財源であることから、税収の確保については最大の努力と手段をもって徴収に臨んでいる。

令和 5 年度の徴収率は、現年課税分 99.4%（前年度 98.6%）、滞納繰越分 27.9%（前年度 24.3%）、計 97.6%（前年度 97.3%）であった。

入湯税の用途状況について

（単位：千円）

充当事業の区分	歳出 決算額	用途					
		国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	うち 充当額
観光振興補助金	16,461					16,461	5,779

2 地方譲与税

予算現額 72,600 千円に対して、調定額、収入済額はともに 70,483 千円となり、歳入総額の 1.0%を占め、前年度に対し 564 千円の増（伸率 0.8%）であった。

- (1) 地方揮発油譲与税 15,299 千円（伸率 0.4%）

揮発油に対して課される税のうち、地方道路税分の 42%相当額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

- (2) 自動車重量譲与税 46,126 千円（伸率 1.1%）

国の自動車重量税収入額の 1000 分の 407 に相当する額を、市町村道の延長及び面積で按分して譲与される。

(3) 森林環境譲与税 9,058 千円 (伸率 0.0%)

市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与される。

3 利子割交付金

予算額 588 千円に対して、調定額、収入済額はともに 242 千円で、前年度に対し 55 千円の減(伸率△18.5%)であった。

県内の金融機関等で発生した利子所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された利子割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

4 配当割交付金

予算額 2,357 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,812 千円で、歳入総額の 0.04%を占め、前年度に対し 408 千円の増(伸率 17.0%)であった。

県内に住所を有する者の上場株式配当額に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された配当割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町交付率 59.4%〉

5 株式等譲渡所得割交付金

予算額 1,808 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,165 千円で、歳入総額の 0.04%を占め、前年度に対し 1,108 千円の増(伸率 53.9%)であった。

県内に住所を有する者の源泉徴収口座内の上場株式譲渡所得に 5%を乗じて特別徴収され県へ納入された所得割額に、99%を乗じて得た額の 5 分の 3 を県内市町に個人県民税の額で按分して交付される。〈市町村交付率 59.4%〉

6 法人事業税交付金

予算額 12,462 千円に対して、調定額、収入済額はともに 12,803 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 3,669 千円の増(伸率 40.2%)であった。

県へ納付された法人事業税に 7.7%を乗じて得た額に、従業者数で按分した額を市町に交付される。

7 地方消費税交付金

予算額 178,723 千円に対して、調定額、収入済額はともに 186,231 千円で、歳入総額の 2.6%を占め、前年度に対し 1,686 千円の減(伸率△0.9%)であった。

令和元年 10 月 1 日から消費税が 8%から 10%に引き上げられ、県に納付された消費税 2.2%分の 2 分の 1 を市町に交付。そのうち従来分 1.0%の 2 分の 1 を人口で、残りの 2 分の 1 は従業者数で按分して交付され、追加分 1.2%は全額人口で按分され交付される。

引上げ分に係る地方消費税交付金の使途について

(単位：千円)

事業名		経費	財源				
			特定財源			一般財源	消費税交付金(社会保障財源化分)
			国県支出金	地方債	その他		
社会福祉	子どもの医療費助成	29,760	5,620			24,146	16,000
社会保険	杵藤広域圏組合負担金(介護保険費)	192,753				192,753	79,753
保健衛生	定期予防接種委託料	18,573	57		5,500	13,016	13,000
合計		241,092	5,677		5,500	229,915	108,753

8 環境性能割交付金

予算額 4,455 千円に対して、調定額、収入済額はともに 5,454 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 747 千円の増(伸率 15.9%)であった。

県に納付された自動車税環境性能割額に 95%を乗じて得た額の 43%を市町に交付。そのうち 2 分の 1 は市町村道の延長で、他の 2 分の 1 は市町村道の面積で按分して交付される。〈市町交付率 40.85%〉

9 地方特例交付金

予算現額 3,902 千円に対して、調定額、収入済額はともに 3,919 千円で、歳入総額の 0.1%を占め、前年度に対し 487 千円の増(伸率 14.2%)であった。

税制改正など、国の政策により地方の財政が減収する場合に、その一部を補てんすることを目的に国から市町村へ交付される交付金である。

10 地方交付税

予算現額 2,728,175 千円に対して、調定額、収入済額はともに 2,738,226 千円で、歳入総額の 37.7%を占め、前年度に対し 34,645 千円の減（伸率△1.2%）であった。

令和 5 年度の地方交付税は、所得税収入額の 33.1%、酒税収入額の 50%、法人税収入額の 33.1%、消費税収入額の 19.5%、地方法人税の全額に相当する額に借入金等を加え、これを総額として、個々の地方公共団体の財政需要に応じて交付された。

過去 3 ヶ年の地方交付税等の推移は、次のとおりである。

地方交付税等の推移

(単位：千円、%)

区分	令和 3 年度		令和 4 年度		令和 5 年度	
	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率	金額	増減額 伸率
普通交付税 A	2,473,448	221,737 9.8	2,481,780	8,332 0.3	2,478,175	△3,605 △0.1
特別交付税 B	270,067	19,262 7.7	291,091	21,024 7.8	260,051	△31,040 △10.7
震災復興 特別交付税 C						
地方交付税 A+B+C=D	2,743,515	240,999 9.6	2,772,871	29,356 1.1	2,738,226	△34,645 △1.2
臨時財政対策債 E	127,836	28,759 29.0	34,740	△93,096 △72.8	15,676	△19,064 △54.9
交付税+臨財債 D+E	2,871,351	269,758 10.4	2,807,611	△63,740 △2.2	2,753,902	△53,709 △1.9

11 交通安全対策特別交付金

予算現額 1,400 千円に対して、調定額、収入済額はともに 897 千円で、歳入総額の 0.01%を占め、前年度に対し 114 千円の減（伸率△11.3%）であった。

これは、道路交通法に基づく交通反則通告制度による反則金を収入として国から交付されるものであり、区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として交付額が算定される。

12 分担金及び負担金

予算現額 16,991 千円に対して、調定額、収入済額はともに 15,426 千円で、歳入総額の 0.2%を占め、前年度に対し 3,879 千円の減（伸率△20.1%）であった。

分担金及び負担金は、町が行う事業について特別の利害関係を有する者が、その事業の施行に要する経費の全部又は一部を、受益の度合いに応じて負担するものである。

(1) 分担金

農地等災害復旧事業費分担金（現年災）	73 千円
--------------------	-------

(2) 負担金

老人ホーム入所者等負担金	1,300 千円
保育所保護者負担金（町内 3 保育所入所者、広域入所者分）	13,907

13 使用料及び手数料

予算現額 78,075 千円に対して、調定額 81,656 千円、収入済額 78,053 千円となり、歳入総額の 1.1%を占め、前年度に対し 39 千円の増（伸率 0.0%）であった。

使用料は、行政財産及び公の施設の使用又は利用の対価として、その使用者又は利用者から徴収する料金をいい、手数料は、特定の者のためにする事務に要する費用として徴収する料金をいう。

主なものは、次のとおりである。

(1) 使用料

コミュニティバス使用料	783 千円
火葬場使用料	2,399
漁港施設使用料	455
特産品等振興施設使用料	639
道路占用料	1,338
町営住宅使用料（特定公共賃貸住宅使用料を含む）	20,010
町営住宅使用料（過年度収入）	614
定住促進住宅使用料	24,590
法定外公共物占用料	619
公民館使用料（中央公民館 333・大浦公民館 61）	394
艇庫使用料	432

(2) 手数料

町税督促手数料	249 千円
戸籍手数料	861
除籍手数料	1,791
住民登録手数料	890
諸証明手数料	1,126
狂犬病予防手数料	302
ごみ処理手数料	19,566

14 国庫支出金

予算現額 1,022,738 千円に対して、調定額、収入済額はともに 876,501 千円で、歳入総額の 12.1%を占め、前年度に対し 46,260 千円の減（伸率△5.0%）であった。

国庫支出金は、国が町に対してその行政を行うために要する経費の財源に充てるために交付する支出金のことをいう。性質別に分類すると、国の負担が義務付けられている国庫負担金、国が奨励助長を目的として交付する国庫補助金、国の事務委託により支出される委託金に区分される。

主なものは、次のとおりである。

(1) 国庫負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（保険者支援分）	11,992 千円
保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（未就学児均等割保険料負担金分）	379
障害者自立支援給付費負担金	132,481
障害児施設給付費等負担金	16,043
障害者医療費負担金	6,520
児童措置費負担金	131,059
施設型給付費負担金	63,614
子育てのための施設等利用給付交付金	170
児童手当交付金	72,202
新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金	10,767
新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付費負担金	88,908
学校施設環境改善交付金（小学校分）	1,375
学校施設環境改善交付金（中学校分）	13,886
道路等災害復旧事業費負担金	5,106

(2) 国庫補助金

個人番号カード交付事務費補助金	2,551 千円
デジタル基盤改革支援補助金	7,979
デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）	4,662
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	78,468
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金	96,521
地域生活支援事業費補助金	2,521
障害者総合支援事業費補助金	225
中核機関コーディネーター機能強化事業費補助金	476
一時預かり事業費補助金	4,013
放課後児童健全育成事業費補助金	7,260

延長保育事業費補助金	700 千円
保育対策総合支援事業費補助金	680
子育て世帯生活支援特別給付金事業費補助金	9,550
子育て世帯生活支援特別給付金事務費補助金	727
児童虐待防止対策等総合支援事業費補助金	1,416
循環型社会形成推進交付金	3,259
疾病予防対策事業費等補助金	297
特定感染症検査等事業費補助金	185
新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	15,706
出産・子育て応援交付金	3,181
農山漁村地域整備交付金	24,800
農山漁村地域整備交付金 [繰越明許]	10,000
道路メンテナンス事業補助金	24,020
道路メンテナンス事業補助金 [繰越明許]	13,987
社会資本整備総合交付金 (家賃低廉化)	4,943
情報通信技術講習事業費補助金	508

(3) 委託金

中長期在留者住居地届出等事務費委託金	199 千円
国民年金事務費委託金	2,759

15 県支出金

予算現額 421,709 千円に対して、調定額、収入済額はともに 419,117 千円で、歳入総額の 5.8%を占め、前年度に対し 175,111 千円の減（伸率△29.5%）であった。

県支出金は、国庫支出金と同様に県が町に対して、その行政を行うために要する経費の財源に充てるため交付する支出金のことである。

主なものは、次のとおりである。

(1) 県負担金

保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（国保分）	36,667 千円
保険基盤安定負担金（後期高齢特会へ繰出し）（後期高齢者医療分）	34,930
保険基盤安定負担金（国保特会へ繰出し）（未就学児均等割保険料負担金分）	189
障害者自立支援医療費負担金	1,980
障害者自立支援給付費負担金	66,240
障害児施設給付費等負担金	8,022
療養介護医療費負担金	1,205

児童措置費負担金	54,177 千円
施設型給付費負担金	31,377
児童手当負担金	16,321

(2) 県補助金

22世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	741 千円
在来線利用促進事業費補助金	186
KIZUKI・看板改修支援事業費補助金	5,293
さが暮らしスタート支援事業補助金	450
民生児童委員活動費交付金	1,758
地区民生委員活動費交付金	299
老人クラブ活動助成事業費補助金	442
重度心身障害者医療費補助金	10,087
社会福祉法人等の利用者負担軽減事業費補助金	873
地域生活支援事業費補助金	1,260
子どもの医療費補助金(国保特会へ繰出し)(国保特会分)	357
子どもの医療費補助金	5,620
母子家庭等医療費補助金	2,104
審査支払事務費補助金	252
一時預かり事業費補助金	3,119
放課後児童健全育成事業費補助金	7,371
延長保育事業費補助金	500
保育所等給食費支援事業費補助金	1,340
保育対策総合支援事業費補助金	2,365
浄化槽設置整備事業費補助金	2,900
健康増進事業費補助金	1,137
地域自殺対策強化事業費補助金	161
出産・子育て応援交付金	795
農業委員会交付金	1,920
死亡獣畜処理対策事業費補助金	1,320
中山間地域等直接支払交付金(推進交付金を含む)	26,156
経営所得安定対策等推進事業費補助金	352
多面的機能支払交付金(推進交付金を含む)	3,196
農業次世代人材投資事業費補助金	3,750
農地利用最適化交付金	2,320
経営開始資金補助金	4,500
さが園芸888整備支援事業費補助金	18,294

農山漁村地域整備交付金	2,365 千円
ふるさとの森林づくり事業費補助金	810
森林環境保全直接支援事業費補助金	20,481
県産木材供給体制整備事業補助金	4,200
消費者行政推進事業費補助金	644
スクールカウンセラー配置事業費補助金	278
部活動指導員活用事業費補助金	672
SAGA2024 新しい大会に向けた市町準備経費補助金	1,668
SAGA2024 国スポ競技別リハーサル大会運営費補助金	9,046
農地等災害復旧事業費補助金（現年災）	1,797

(3) 委託金

県民だより等配布事務費委託金	323 千円
権限移譲事務費委託金	850
県民税徴収取扱費委託金	11,813
漁業センサス費委託金	906
住宅・土地統計調査費委託金	350

16 財産収入

予算現額 27,923 千円に対して、調定額、収入済額はともに 20,861 千円で、歳入総額の 0.3%を占め、前年度に対し 4,627 千円の減（伸率△18.2%）であった。

主なものは次のとおりである。

(1) 普通財産運用収入

① 財産貸付収入

土地貸付収入	2,529 千円
--------	----------

② 利子及び配当金収入

基金利子収入（財政調整基金利子等）	2,189 千円
-------------------	----------

(2) 普通財産売払収入

土地売払収入	790 千円
町有林間伐材等売払収入	15,353

内 訳

(単位：千円)

区 分	場所(林班等)	樹 種	材 積	金 額
町 有 林 間 伐 材	町有林4・9・17・19林班	ス ギ ヒノキ	2,299 m ³	12,977
官 公 造 林 立 木 売 払	官公造林第7林班 大字糸岐字風配地内	ス ギ ヒノキ	1,242 m ³	1,298
佐賀県森林組合 連合会分収造林	多良字角ノ内地内	ス ギ	211 m ³	625
森林研究・整備機構 造林木収益分収	契約番号1431号 契約番号1534号	ス ギ ヒノキ	120 m ³	453
計			3,872 m ³	15,353

17 寄附金

予算現額 682,133 千円に対して、調定額、収入済額はともに 629,521 千円で、歳入総額の 8.7%を占め、前年度に対し 49,300 千円の増（伸率 8.5%）であった。

ふるさと応援寄附金

627,521 千円

(単位：件、千円)

選 択 事 業	件 数	金 額
(1) 産業の振興に関する事業	9,238	130,513
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	7,633	100,596
(3) 環境の保全に関する事業	5,280	69,206
(4) 教育の推進に関する事業	10,227	136,405
(5) その他まちづくりに関する事業 (町長おまかせコース)	13,572	190,801
合 計	45,950	627,521

地方創生寄附金（企業版ふるさと納税）

2,000 千円

(単位：件、千円)

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業	件 数	金 額
太良町観光客誘客事業補助金 (インバウンド対策事業)	2	2,000

18 繰入金

予算現額 1,089,343 千円に対して、調定額、収入済額はともに 851,062 千円で、歳入総額の 11.7%を占め、前年度に対し 72,760 千円の増（伸率 9.3%）であった。

(1) 特別会計繰入金

【前年度との比較】

後期高齢者医療特別会計繰入金	368 千円	(△757 千円	伸率	△67.3%)
国民健康保険特別会計繰入金	1,371 千円	(130 千円	伸率	10.5%)
漁業集落排水特別会計繰入金	2,245 千円	(387 千円	伸率	20.8%)

(2) 基金繰入金（基金残高と繰入額の推移については、次の図のとおりである。）

【前年度との比較】

財政調整基金繰入金	150,000 千円	(150,000 千円	伸率	皆増)
減債基金繰入金	2,500 千円	(0 千円	伸率	0.0%)
下水道等事業基金繰入金	35,428 千円	(3,600 千円	伸率	11.3%)
地域づくり事業基金繰入金	200 千円	(200 千円	伸率	皆増)
スポーツ・文化振興基金繰入金	2,750 千円	(100 千円	伸率	3.8%)
公共施設整備基金繰入金	0 千円	(△28,200 千円	伸率	皆減)
ふるさと応援寄附金基金繰入金	621,700 千円	(△54,700 千円	伸率	△8.1%)
山林育成基金繰入金	30,000 千円	(0 千円	伸率	0.0%)
森林環境譲与税基金繰入金	4,500 千円	(2,000 千円	伸率	80.0%)

ふるさと応援寄附金基金繰入金の充当事業

(単位：千円)

事業	事業内容	繰入金
(1) 産業の振興に関する事業	有害鳥獣駆除対策費補助金	5,100
	有害鳥獣被害防止対策費補助金	6,400
	有害鳥獣捕獲用経費高騰対策支援金	800
	親元就農給付金	3,200
	ブランド率向上推進費補助金	900
	果樹産地強化対策事業費補助金	100
	根域制限高畝マルチ栽培導入支援事業補助金	200
	優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,300
	農地基盤整備事業費補助金	21,200
	親元就漁給付金	700
	漁業従事者事業継続支援給付金	7,200

(単位：千円)

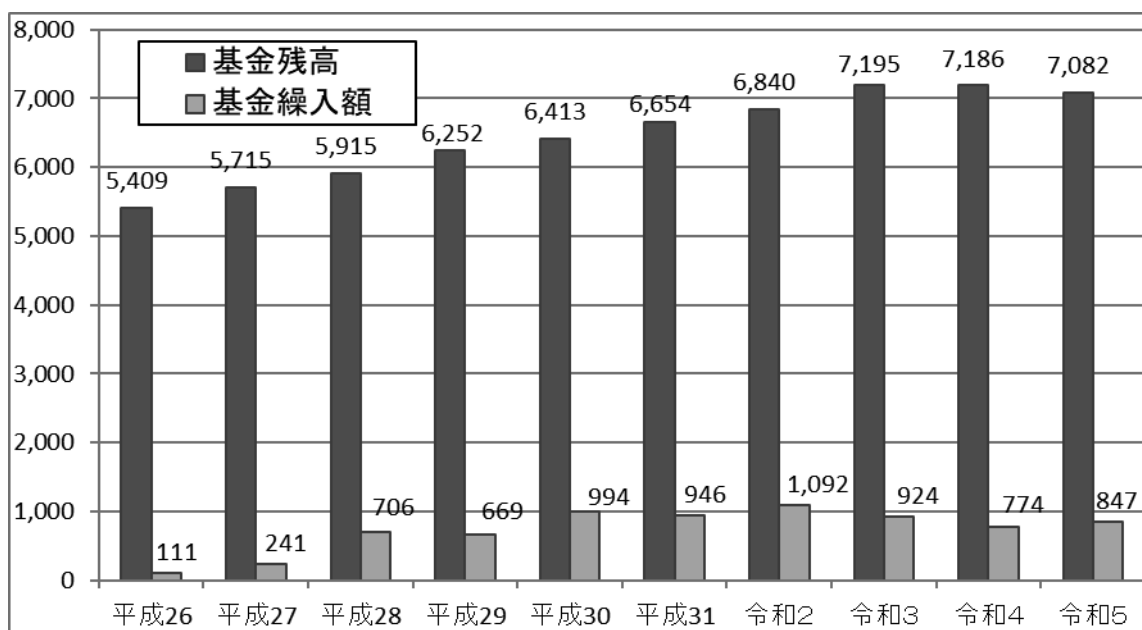
(1) 産業の振興に関する事業	漁業継続対策補助金	2,400
	緊急経済支援事業(地域共通商品券給付事業)	300
	広告料(観光費)	1,000
	太良町PRイベント委託料	8,300
	観光客誘客事業補助金	23,300
(2) 医療及び福祉の充実に関する事業	介護職員等就職支援補助金	1,400
	外出支援サービス事業委託料	200
	家族介護慰労金	900
	重度心身障害者医療費助成	10,000
	障害児通所支援給付費	6,200
	総合福祉保健センター改修事業(福祉棟)	10,000
	保育所障害児保育推進事業費補助金	8,000
	第2子保育料無料化事業補助金	700
	保育所等副食費助成金	4,400
	母子家庭等医療費助成	2,400
	妊婦・乳児健康診査委託料	3,700
	各種健(検)診委託料	12,900
	定期予防接種委託料 (60歳以上インフルエンザ予防接種分)	5,500
	任意予防接種委託料 (インフルエンザ及び帯状疱疹予防接種分)	1,300
(3) 環境の保全に関する事業	重機借上料(地域環境整備事業)	700
	維持補修用材料(地域環境整備事業)	1,000
	家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金	6,500
	塵芥処理費・消耗品費(ゴミ袋作成分)	7,700
	使用済乾電池等処分委託料	200
	ゴミ袋収集箱設置費補助金	200
	国土保全森林整備事業費補助金	3,000
	森林環境保全直接支援事業委託料	10,500
	多良岳200年の森整備事業委託料	900
	水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,200
	(4) 教育の推進に関する事業	高校生就学支援金
小学校教育振興費・消耗品費(補助教材)		3,000

(単位：千円)

(4) 教育の推進に関する事業	入学祝金	1,500
	小学校高度情報教育用備品	100
	中学校教育振興費・消耗品費(補助教材)	2,800
	卒業祝金	1,900
	中学校高度情報教育用備品	300
	青少年育成町民会議補助金	300
	少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
	たら産うまかもん給食支援事業費補助金	500
(5) その他まちづくりに関する事業	サイン整備事業(新設・改修工事分)	7,800
	移住定住促進事業補助金	9,200
	交通安全施設整備事業	11,800
	結婚祝金	2,300
	誕生祝金	4,400
	重機借上料(道路維持補修事業)	5,900
	町道維持補修事業	39,400
	維持補修用材料(道路維持補修事業)	300
橋梁設計委託料	21,500	
小計		300,400
(6) ふるさと応援寄附金基金事業経費		321,300
合計		621,700

基金残高と基金繰入金の推移

(単位：百万円)



19 繰越金

予算現額 94,730 千円に対して、調定額、収入済額はともに 94,730 千円で、歳入総額の 1.3%を占め、前年度に対し 97,467 千円の減（伸率△50.7%）であった。

前年度繰越金	80,112 千円
前年度繰越金（繰越明許 農山漁村地域整備交付金・農道舗装補修）	1,000
前年度繰越金（繰越明許 道路メンテナンス事業・橋梁維持補修）	12,347
前年度繰越金（繰越明許 地域農業水利施設ストックマネジメント）	1,271

20 諸収入

予算現額 177,865 千円に対して、調定額 177,307 千円、収入済額 177,298 千円で、歳入総額の 2.4%を占め、前年度に対し 1,231 千円の増（伸率 0.7%）であった。

主なものは、次のとおりである。

中小企業融資預託貸付金元金収入	50,000 千円
農業者年金基金受託事業収入	622
過年度収入	5,332
うち 令和 4 年度子どものための教育・保育給付交付金	3,076 千円
うち 令和 4 年度佐賀県施設型給付費県費負担金	1,319
うち 農地等災害復旧事業費補助金（3 年災・4 年災）	927
消防団員退職報償金	7,812
国・県道動物死骸処理料	254
さが西部クリーンセンター遠距離搬入補助金	8,184
ふるさと市町村圏基金市町交付金	122
佐賀県後期高齢者医療広域連合職員給与等相当分負担金（派遣職員 1 名分）	4,330
佐賀県市町村振興協会市町村交付金（宝くじ収益金）	5,469
森林整備担い手育成基金助成事業助成金	3,856
市町村職員共済組合助成金	626
地域支援介護報酬	4,744
指定管理者収益配分金（たらふく館）	2,591
各種教室・大会参加料	160
児童クラブ保険料	142
県証紙売捌き手数料	211
ジュースボックス使用料	455
町報たら有料広告掲載料	408
再商品化合理化等搬出金（売却代金）	176
重心医療高額介護合算療養費返納金	201

実習学生受入謝金	142 千円
ケーブルテレビ使用料	359
佐賀県後期高齢者医療広域連合負担金精算返還金	2,295
介護保険費負担金精算金	7,936
地域支援事業委託金	40,176
人生100年時代づくり・地域創生ソフト事業交付金	2,467
高齢者保健事業等委託金	6,748
コミュニティバス運行補助金	2,974
特別支援学校放課後児童健全育成事業負担金精算金	360
訓練等給付費返還金	1,837
SAGA2024 リハーサル大会共催市町負担金	10,150
保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金返還金	230
広域連携SDGs未来都市事業配分金	2,090
むしろこれから鹿島・太良プロジェクト職員給与等相当分負担金	537
小型家電ごみ（携帯電話・パソコン等）売却代金	111

21 町債

予算現額 293,076 千円に対して、調定額、収入済額はともに 276,576 千円で、歳入総額の 3.8%を占め、前年度に対し 278,664 千円の減（伸率△50.2%）であった。

減少した主な要因は、緊急防災・減災事業債の皆減等によるものである。

本年度の地方債借入状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%、年）

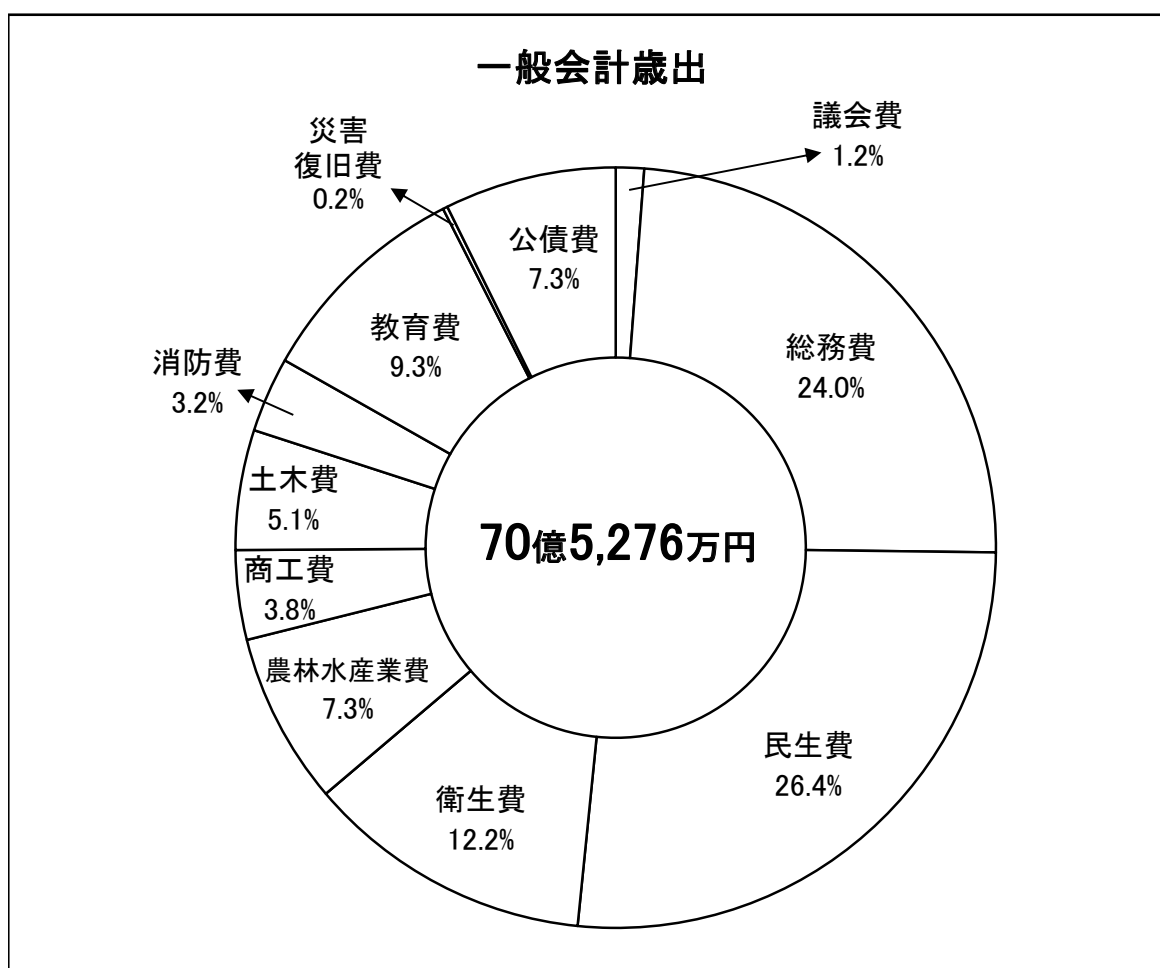
区 分	事 業 名	借入額	借入先	利率	(据置期間) 償還期間	借入年月日
災害復旧債	農地等災害復旧事業債	100	財 政 融 資	0.7	(2) 10	令和 6 年 5 月 28 日
災害復旧債	道路等災害復旧事業債	2,500	財 政 融 資	0.7	(2) 10	令和 6 年 5 月 28 日
臨時財政 対策債	臨時財政対策債	15,676	財 政 融 資	0.7	(3) 20	令和 6 年 3 月 25 日
過疎対策 事業債	過疎対策事業債	89,900	財 政 融 資	0.7	(3) 12	令和 6 年 3 月 25 日
過疎対策 事業債	過疎対策事業債	158,400	財 政 融 資	0.8	(3) 12	令和 6 年 5 月 28 日
農林水産債	公共事業等債 [繰越明許]	10,000	財 政 融 資	0.9	(3) 15	令和 5 年 12 月 26 日
合 計		276,576	償還欄の上段（ ）書きは据置期間、 下段は据置期間を含めた償還期間			

(3) 歳出

一般会計決算

(単位：千円、%)

科目	令和5年度	構成比	令和4年度	増減額	増減率
1. 議会費	82,479	1.2	82,134	345	0.4
2. 総務費	1,691,833	24.0	1,687,848	3,985	0.2
3. 民生費	1,860,227	26.4	1,892,488	△ 32,261	△ 1.7
4. 衛生費	863,570	12.2	796,859	66,711	8.4
5. 労働費	77	0.0	58	19	32.8
6. 農林水産業費	512,866	7.3	591,310	△ 78,444	△ 13.3
7. 商工費	264,502	3.8	333,705	△ 69,203	△ 20.7
8. 土木費	363,693	5.1	429,677	△ 65,984	△ 15.4
9. 消防費	226,492	3.2	512,724	△ 286,232	△ 55.8
10. 教育費	661,086	9.3	576,184	84,902	14.7
11. 災害復旧費	13,085	0.2	128,353	△ 115,268	△ 89.8
12. 公債費	512,850	7.3	538,214	△ 25,364	△ 4.7
合計	7,052,760	100.0	7,569,554	△ 516,794	△ 6.8



一般会計歳出について

1 議会費

予算現額 83,052 千円、支出済額 82,479 千円で、歳出総額の 1.2%を占め、前年度に対し 345 千円の増（伸率 0.4%）であった。

増加した主な理由は、令和 4 年度途中に導入したペーパーレス会議システムの本格運用（利用月数 2 カ月から 12 カ月に増加）に伴う使用料の増によるものである。

(1) 議会費

これは、町議会議員の議会活動及び事務局に要する経費である。

(ア) 議会の開会状況

（単位：回、日）

定例会		臨時会	
開会数	延日数	開会数	延日数
4	15	1	1

(イ) 議案審議の状況

（単位：件）

区分	件数	定例会	臨時会	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了
町長提案	100	97	3	100	—	—	—	—
議員提案	11	3	8	11	—	—	—	—
計	111	100	11	111	—	—	—	—

(ウ) 請願、陳情等処理状況

（単位：件）

区分	件数	採択	不採択	審議未了	資料配布	継続審査
請願	—	—	—	—	—	—
陳情・要望	10	1	—	—	9	—
計	10	1	—	—	9	—

(エ) 常任委員会開会状況

（単位：回、日）

総務常任委員会		経済建設常任委員会	
開会数	日数	開会数	日数
3	5	3	4

(オ) 議会運営委員会、特別委員会開会状況

(単位：回、日)

議会運営委員会		決算審査特別委員会		議会広報編集特別委員会	
開会数	日数	開会数	日数	開会数	日数
4	4	1	3	11	11

(カ) その他

・ 全員協議会	12回	12日
・ 全議員調査	3回	3日
・ 全議員研修会	4回	4日
・ 議会だより発行	4回	(定例会ごと)

2 総務費

予算現額 1,907,796 千円、支出済額 1,691,833 千円で、歳出総額の 24.0% を占め、前年度に対し 3,985 千円の増 (伸率 0.2%) であった。増加した主な理由は、次期セキュリティ強化環境更新業務委託料の皆増及びふるさと応援寄附金基金積立金の増によるものである。

(1) 総務管理費

主な経費は、職員の人件費や経常的な物件費及び補助費等であるが、特徴的な経費としては、次のとおりである。

① 一般管理費

職員健診委託料	2,478 千円
人事評価制度運用支援業務委託料	1,441
地区行政事務委託料 (55 地区)	24,676
マイクロバス運転業務委託料	1,849
防犯カメラ機器保守委託料 (20 箇所)	561
安全管理措置等対応支援業務委託料	3,520
個人情報ファイル簿追加支援業務委託料	1,760
行政文書ペーパーレス化委託料	4,684
庁舎維持管理委託料	5,323
庁舎警備等業務委託料	6,693
庁舎駐車場区画線整備委託料	1,100
トイレ消臭器等リース料	1,034
郵便料金計器リース料	552

防犯カメラ設置工事 7,502 千円
 工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
防犯カメラシステム機器追加 設置工事	設置個所数：13 箇所 設置形態内訳 ・ 建 柱 2 箇所 ・ 既設ポール取付 1 箇所 ・ 九電柱添架 5 箇所 ・ N T T 柱添架 5 箇所	7,502

一般管理用備品 4,296 千円
 うち 職員用タブレット端末 (40 台) 3,071 千円
 うち デジタルサイネージ (4 台) 1,225
 空き家等の適正管理推進費補助金 (1 件) 500

会議等の開催状況は以下のとおりである。

行政相談 12 回
 人権相談 6 回
 無料法律相談 9 回

② 文書広報費

町報作成業務委託料 3,511 千円
 C A T V 番組制作委託料 515
 法制執務支援システム使用料 594

③ 企画財政管理費

ふるさと応援寄附金謝礼 168,579 千円
 印刷製本費 1,454
 通信運搬費 55,760
 うち ふるさと応援寄附金事業分 55,670 千円
 手数料 5,187
 うち ふるさと応援寄附金事業分 5,186 千円
 総合計画アンケート調査委託料 2,497
 イントラネット設備保守委託料 4,028
 次期セキュリティ強靱化環境更新業務委託料 20,527
 L I N E 行政サービス導入支援業務委託料 752
 公会計財務書類作成支援業務委託料 3,080

インターネット広告委託料	67,182 千円
ふるさと納税管理システム保守委託料	484
ワンストップ特例申請受付業務委託料	2,465
配送コントロール業務委託料	13,788
地域交通（タクシー）利用助成事業委託料	2,103
コミュニティバス運行業務委託料	22,121
封入封かん機リース料	960
杵藤地区広域市町村圏組合負担金（総務費）	5,064
佐賀県公共ネットワーク運用管理費負担金	1,338
佐賀県情報セキュリティクラウド運用管理費負担金	2,077
地域公共交通活性化協議会負担金	6,500
移住定住促進事業補助金（35 件）	9,200
さが暮らしスタート支援事業補助金（1 件）	600
22 世紀に残す佐賀県遺産支援事業費補助金	1,483
ケーブルテレビ施設光化整備事業費補助金	21,630
生活交通路線維持費補助金（祐徳自動車）	23,889
サイン整備事業	14,617

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
サイン改修工事（第 1 期）	老朽化サインの改修（13 基）	8,391
サイン改修工事（第 2 期）	老朽化サインの改修（4 基）	3,762
サイン撤去工事	老朽化サインの撤去（14 基）	2,464

④ 電子計算費

電算システム改修委託料	1,124 千円
機器等保守委託料	1,499
電算システム標準化移行対応業務委託料	7,979
電算システムリース料	5,151
A S P サービス利用料	25,392
中間サーバプラットフォーム交付金	2,096

⑤ 会計管理費

インボイス導入支援業務委託料	1,947 千円
----------------	----------

⑥ 財産管理費

自動車損害保険料	1,024 千円
火災保険料	3,201

草払清掃等業務委託料

792 千円

⑦ 支所管理費

支所警備等業務委託料

3,397 千円

⑧ 交通安全対策費

交通安全施設整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

交通安全施設整備事業

11,887 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
交通安全施設整備工事	ガードレール設置 L=116.3m ガードパイプ設置 L=231.1m カーブミラー設置 12基 手すり設置 L= 22.0m 外	11,887

交通安全指導員会（2回）等の会議や、交通安全教室（小学校、3回）を開催したほか、交通安全指導員による毎月1日、20日の交通安全指導を実施した。また、交通事故防止の徹底を図るため、防災行政無線による交通安全の広報、春・夏・秋・冬の交通安全県民運動、高齢者の交通事故防止やシートベルトとチャイルドシートの着用推進に努めた。

交通事故発生状況

(単位：件、人)

区 分	令和4年中			令和5年中		
	事故件数	死亡者数	負傷者数	事故件数	死亡者数	負傷者数
佐賀県	3,238	23	4,219	3,144	13	4,037
鹿島署内	144	1	170	150	3	268
太良町	8	0	12	15	0	20

⑨ 基金

基金積立、取り崩しについては、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和4年度 末現在高	令和5年度増減			令和5年度 末現在高
		積 立		取崩し	
		基金利子	積立金		
財政調整基金	1,641,796	706	81,000	150,000	1,573,502
減債基金	1,523,043	694		2,500	1,521,237
地域福祉基金	200,000	(84)		(84)	200,000
下水道等事業基金	422,211	84	2,245	35,428	389,112
地域づくり事業基金	575,429	270		200	575,499
スポーツ・文化振興基金	153,188	8		2,750	150,446
公共施設整備基金	898,559	301			898,860
ふるさと応援寄附金基金	1,548,632		627,521	621,700	1,554,453
山林育成基金	203,600	42	20,474	30,000	194,116
森林環境譲与税基金	19,980		9,058	4,500	24,538
合 計	7,186,438	2,105	740,298	847,078	7,081,763

※財政調整基金、減債基金以外の基金は用途が特定されており、目的外の取崩しができない「特定目的基金」である。

※地域福祉基金は原資の取り崩しをせずに、果実運用を行う基金である。

(2) 徴税費

職員人件費、補助費等経常的経費のほか、税務及び賦課徴収に関する事務費が主な経費である。

納税組合奨励金(221組合)	3,989千円
納税表彰金	762
固定資産評価支援業務委託料	13,061
不動産鑑定評価委託料	711
機器等保守委託料	823
地方税電子申告支援サービス更新業務委託料	594
電算システム改修委託料	2,930
固定資産システム利用料	1,252
電子書籍利用料	579

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍、住民基本台帳関係に要する経常的経費である。

戸籍総合システム機器等保守委託料	4,284千円
戸籍情報の正副件数一致確認業務委託料	211

住民基本台帳ネットワークシステム機器保守委託料	1,826 千円
うち 住基ネットメンテナンス対応業務委託料	607 千円
コンビニ交付サービス導入対応業務委託料	8,360
コンビニ交付システム運用利用料	792
証明書等自動交付サービス運営負担金	173
戸籍総合システムリース料	2,783
住民基本台帳ネットワークシステムリース料	1,361

戸籍及び住民登録関係の事務処理状況は、次のとおりである。

(戸籍関係) 本籍数 5,802 本籍人口数 13,910 (単位：人、件)

出生	死亡	婚姻	離婚	その他	新戸籍 の編成	戸籍の 全部削除	戸籍の 再製
78	222	114	27	75	39	140	0

(住民基本台帳関係) (単位：人、件)

出生	死亡	転入	転出	転居	世帯変更	職権記載	戸籍の 附票	その他
35	155	186	262	81	83	111	1,178	8

(その他) (単位：件)

印鑑新規登録	印鑑登録証再発行	人口動態	外国人数	官庁照会書
114	109	221	90	71

(諸証明発行状況) (単位：件)

戸籍 謄抄本 (内広域交付)	除籍 謄抄本 (内広域交付)	住民票 (内コンビニ交付)	印鑑登録 証明書 (内コンビニ交付)	その他の 証明書 (内コンビニ交付)	戸籍・除籍 無料交付	その他の 無料交付
1,913 (10)	2,238 (17)	2,986 (69)	2,050 (58)	1,510 (11)	1,252	1,177

(世帯数及び人口異動状況) (単位：世帯、人)

区分	平成31年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
世帯数	3,197	3,199	3,180	3,203	3,208
人口	8,644	8,466	8,346	8,193	8,006

(個人番号カード交付件数)

(単位：件)

区分	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
交付件数	1,504	2,626	6,341	6,995

(4) 選挙費

選挙に関する経費として、以下のとおり執行した。

① 選挙管理委員会費

656 千円

② 町議会議員選挙費

10,707 千円

令和5年7月23日執行 町議会議員選挙 投票結果

(単位：人、%)

	計	第1投票所	第2投票所	第3投票所	第4投票所	第5投票所
当日有権者数	6,977	985	1,202	1,945	1,138	1,707
投票率	69.00	77.56	70.05	64.47	64.59	71.41

(ア) 永久選挙人名簿 (令和6年3月1日現在有権者数)

(単位：人)

区分	男	女	計
第1投票区	473	512	985
第2投票区	565	621	1,186
第3投票区	942	1,003	1,945
第4投票区	548	591	1,139
第5投票区	775	923	1,698
計	3,303	3,650	6,953

(イ) 選挙管理委員会開催 9回

(定時登録4回、県議選後1回、町議選前後3回、その他1回)

(5) 統計調査費

統計調査に関する主な経費は、次のとおりである。

2023年漁業センサス

914 千円

(6) 監査委員費

監査業務に関する事務費 1,000 千円を執行した。

3 民生費

予算現額 1,945,360 千円、支出済額 1,860,227 千円で、歳出総額の 26.4%を占め、前年度に対し 32,261 千円の減（伸率△1.7%）であった。減少した主な理由は、地域密着型サービス等整備助成事業費補助金の皆減によるものである。

(1) 社会福祉費

社会福祉一般及び老人福祉並びに心身障害者福祉等の充実を図り、町民の福祉の向上に努めた。

① 社会福祉総務費

補助事業等経常経費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
災害時要援護者避難支援システム更新委託料	災害時要援護者避難支援システム更新	4,841
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修	1,109
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修委託料 (2次分)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修	1,386
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修委託料 (3次分)	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金システム改修	1,063
社会福祉協議会事務費補助金	人件費補助金	17,013
結婚祝金	祝金交付 11 件 披露宴加算 1 件	2,380
民生児童委員活動費補助金	民生委員の地区活動費補助金	3,350
地区民生委員活動費補助金	民生委員の研修等への補助金	643
福祉団体等支援事業費補助金	各福祉団体への活動費補助金	534
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金	985 世帯×30,000 円	29,550
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (2次分)	977 世帯×70,000 円	68,390
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金 (3次分)	200 世帯×100,000 円	20,000

国民健康保険特別会計繰出金	保険基盤安定負担金（保険税軽減分）	40,895	89,130
	保険基盤安定負担金（保険者支援分）	23,984	
	未就学児均等割保険料負担分	757	
	事務費分	13,803	
	出産育児一時金	2,613	
	財政安定化支援	7,060	
	産前産後保険税負担金	18	

② 老人福祉総務費

介護保険事業負担金のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
敬老祝金支給事業	対象者 791 人	9,640
高齢者福祉計画策定業務委託料	高齢者福祉計画策定業務	2,475
生きがい対応型デイサービス事業委託料	延べ利用人数 1,463 人 生きがいデイ利用実人数 39 人	8,454
杵藤地区広域市町村圏組合負担金 (介護保険分)	介護保険事業の負担金	192,753
成年後見制度中核機関運営事業費負担金	成年後見制度の利用促進を図るため 鹿島藤津地区成年後見センターを嬉野市に設置	953
介護職員等就職支援補助金	対象者 15 人	1,400
後期高齢者医療広域連合負担金	療養給付費に係る市町負担金	147,000
老人クラブ活動助成事業費補助金	単位老人クラブ 18 クラブ・老連	1,147
社会福祉法人等の利用者負担軽減 事業費補助金	低所得の介護保険サービス利用者 負担金の軽減 対象者 28 人	797
老人ホーム入所措置費	養護老人ホーム 3 人 (年度末人数)	7,281
紙おむつ等支給事業	支給人員 29 人 支給給付券 1,000 円×1,195 枚	1,195
家族介護慰労金	要介護 4 及び 5 と認定された者を在宅で 1 年以上介護する介護者に支給 支給人員 3 人	920
後期高齢者医療特別会計繰出金	保険基盤安定負担金分 46,573 事務費分 11,813	58,386

③ 心身障害者福祉総務費

障害者自立支援給付費のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
障害者総合相談窓口相談員報酬 (会計年度任用職員)	相談員 2人	3,909
障害者等訪問入浴サービス事業委託料	利用件数 95件	1,128
障害福祉サービス請求審査システム レンタル料	請求審査に係るシステム使用料	554
重度心身障害者医療費助成事業	延 230人(5,201件) (身体2級以上,精神1級,療育A)	20,374
障害者等日常生活用具給付事業費	交付数 337件	3,205
障害者自立支援給付費	利用者 88人	264,934
補装具費支給事業費	交付数 27件	2,256
障害児通所支援給付費	利用者 27人	30,295
障害者自立支援医療費(更生医療)	利用者 74人	6,209
障害者自立支援医療費(療養介護医療)	利用者 5人	4,038

④ 国民年金費

国民年金事務に要する人件費及び物件費等の経常的経費である。

国民年金に関する被保険者等の状況は次のとおりである。

(ア) 被保険者等

(単位：人)

被保険者	内 訳			
	1号	3号		任意
		免除者		
1,187	973	388	209	5

(イ) 国民年金免除者

(単位：人)

免除者	内 訳						
	法定免除	全額免除	3/4免除	半額免除	1/4免除	学生納付 特例	納付猶予
388	137	112	18	9	3	79	30

⑤ 総合福祉保健センター管理費

平成19年度から指定管理者制度を導入し、施設の維持管理、運営に関する業務を委託するための主な支出と、修繕に要した支出及び利用者数は次のとおりである。

(ア) 修繕料（機械室ポンプ取替修理等）	2,249 千円
(イ) 総合福祉保健センター指定管理委託料	32,371
(ウ) 総合福祉保健センター維持管理委託料	1,249
うち 浄化槽維持管理委託料	963 千円
うち 循環配管薬品洗浄	286
(エ) 総合福祉保健センター改修事業（福祉棟）	10,098

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
非常用放送設備更新工事	機器更新工事	2,618
(福祉棟) 空調設備改修工事	空調設備取替 室内機 10 台 室外機 2 台	7,480

(オ) 備品購入（ポータブル蓄電池 2 台）	869 千円
------------------------	--------

施設利用状況 (単位：人)

		令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
総合福祉保健センター	福祉棟	18,300	18,484	17,848	20,985
	保健棟	7,166	7,740	7,789	8,322
合 計		25,466	26,224	25,637	29,307

⑥ 地域支援事業費

高齢者の介護予防、権利擁護、介護保険利用等の総合相談など包括的な支援を行った。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
ケアマネージャー報酬 (会計年度任用職員)	ケアマネージャー1人 社会福祉主事1人	4,130
訪問型サービス事業委託料	介護予防・日常生活支援総合事業（訪問サービスB）利用者4人	572
一般介護予防教室事業委託料	筋力アップ教室事業委託料 開催回数 138 回	828
	脳の健康教室事業委託料 延べ参加者数 1,715 人	1,060
	その他教室事業委託料 (男の料理教室ほか5教室)	1,056

ケアプラン作成業務委託料	杵藤地区広域市町村圏組合	2,386
生活支援体制整備事業委託料	地域の関係機関と連携し、日常生活上の支援体制の充実・強化・高齢者の社会参加の促進等を実施	13,105
認知症地域支援・ケア向上事業委託料	認知症に関する普及啓発、相談支援等の実施（イベント、認知症カフェ運営）	2,340
食の自立支援事業委託料	延べ登録利用者数 726 人 配食数 19,165 食	12,348
地域介護予防活動支援事業費補助金	天神の守 延べ参加者数 495 人 にじいろサロン 延べ参加者数 781 人	743

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
地域包括支援センター移設工事	しおさい館ネットワーク改修・端末移設業務	553

(2) 児童福祉費

児童の健全育成に努めた。主な事業及び経費は次のとおりである。

① 児童福祉総務費

児童福祉を推進するための人件費及び物件費等事務費のほか、次のとおりである。

(単位：千円)

事 業 名	事 業 内 容	金 額
放課後児童健全育成事業指導員報酬（会計年度任用職員）	指導員 10 人	18,956
子育て世帯生活支援特別給付金交付システム改修委託料	子育て世帯生活支援特別給付金交付のためのシステム対応	686
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）システム改修委託料	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）交付のためのシステム対応	1,267
放課後児童クラブ運営システム利用料	利用児童の入退室管理、保護者への連絡等のシステム利用料	647
誕生祝金	第1子 8件、第2子 10件 第3子 8件、第4子 2件 合計 28件	4,400

保育所地域活動事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・ 大浦ふたばこども園	787
保育所障害児保育推進事業費補助金	<対象施設> 多良保育園・松濤保育園・大浦ふたばこども 園・飯田保育園・ふたばこども園・海童保育 園	8,049
延長保育事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園 大浦ふたばこども園	1,500
保育所一時預かり事業費補助金	<対象施設> 一般型／いふく保育園・多良保育園・松濤保 育園・大浦ふたばこども園 幼稚園型／大浦ふたばこども園	9,358
第2子保育料無料化事業補助金	第2子保育料補助 保護者8人	777
保育所等業務効率化推進事業費補助金	<対象施設> いふく保育園	545
保育所等副食費助成金	助成延児童数：1,005人	4,491
子育て世帯生活支援特別給付金	低所得の子育て世帯（ひとり親世帯以外分） への給付金 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：190人	9,500
保育所等給食費支援事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・多良保育園・松濤保育園・大 浦ふたばこども園	2,619
電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金（こども加算）	低所得の子育て世帯への給付金（こども加算） 交付金額：1人あたり5万円 対象児童数：148人	7,400
保育環境改善等事業費補助金	<対象施設> いふく保育園・松濤保育園・大浦ふたばこど も園	1,880
保育体制強化事業費補助金	<対象施設> いふく保育園	1,604
子どもの医療費助成	<助成件数> 0歳～就学前児：7,732件 小学生～高校生：8,306件 計：16,038件	29,766

国民健康保険特別会計繰出金	子どもの医療費助成現物給付化に係る国保の減額調整措置に対する一般会計からの繰出金	715
---------------	--	-----

② 児童福祉施設費

児童福祉施設の管理等主な支出は次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	事業内容	金額
小規模児童遊園地補助金	広江地区児童遊園地内フェンス等整備工事に対する補助金	1,000

③ 児童措置費

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)		金 額
		4月当初	3月末	
保育所 運 営 委託料	いふく保育園 (定員：40人)	31	33	48,904
	多良保育園 (定員：120人)	104	113	115,221
	松濤保育園 (定員：60人)	31	34	48,683
	海童保育園 (鹿島市)	1	2	2,841
	飯田保育園 (鹿島市)	10	12	24,873
	七浦保育園 (鹿島市)	4	5	10,714
	井崎保育園 (諫早市)	1	1	3,055
合 計		182	200	254,291

(単位：千円)

区 分		入所児童 (人)				金 額
		4月当初		3月末		
		教育	保育	教育	保育	
施設型 給付費 負担金	大浦ふたばこども園 (定員：60人)	10	50	11	52	103,097
	明朗幼稚園 (鹿島市)	1	1	1	1	2,382
	ことじ保育園 (鹿島市)	0	2	0	3	3,919
	みどり園 (鹿島市)	0	1	0	0	1,978
	そらいろのたね (佐賀市)	0	0	0	0	998
	ふたばこども園 (諫早市)	0	5	0	9	10,954
	清和こども園 (諫早市)	0	2	0	2	2,347
合 計						125,675

(単位：千円)

区 分		対象延べ児童数 (人)	金 額	
児童手当	3歳未満	被用者	991	14,865
		非被用者	444	6,660
	3歳～小学生	被用者	3,699	41,535
		非被用者	1,909	21,355
	中学生	被用者	1,239	12,390
		非被用者	762	7,620
特例給付		98	490	
合 計		9,142	104,915	

④ 母子福祉費

母子家庭等に対する医療費助成として次のとおり支出した。

(単位：千円)

区 分	助成延人数 (人)	助成延件数 (件)	助成金額
母子家庭	362	1,519	4,064
父子家庭	8	72	145
寡 婦	58	210	367
合 計	428	1,801	4,576

4 衛生費

予算現額 902,137 千円、支出済額 863,570 千円で、歳出総額の 12.2%を占め、前年度に対し 66,711 千円の増 (伸率 8.4%) であった。

増加した主な理由は、予防接種健康被害救済制度給付金の皆増によるものである。

(1) 保健衛生費

保健衛生業務については、町民の「健康寿命の延伸」を目標に、がん検診等を行い、救急医療・母子保健・精神保健の充実及び生活習慣病や感染症の予防に努めた。

令和 3 年 2 月から開始された新型コロナウイルスワクチン接種は、希望する方への接種が行えるように体制を整えた。また、子育て支援の充実を図るため、令和 5 年 2 月から出産・子育て応援交付金事業を実施し、経済的負担の軽減に努めた。

① 保健衛生総務費

妊婦・乳児健康診査委託料ほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	1,148 千円
主な内訳は次のとおりである。	
精神保健相談医師	160 千円
母子保健推進員	140
母子保健事業従事者	272
(イ) 妊婦・乳児健康診査委託料（妊婦健診、乳児健診）	3,788
(ウ) 歯科健診等委託料	588
(エ) 小児時間外診療事業費負担金	1,058
(オ) 在宅当番医制事業負担金	905
(カ) 出産・子育て応援交付金	3,500
(キ) 高齢者保健事業費（人件費等）	7,821

② 予防費

各種がん検診委託料のほか、主な事業及び経費は次のとおりである。

(ア) 報償金	1,799 千円
主な内訳は次のとおりである。	
保健推進員報償金	840 千円
新型コロナウイルスワクチン接種事業従事者	476

(イ) 各種健（検）診委託料 13,139

内 訳

(単位：千円)

肝炎ウイルス検査委託料	78	骨粗しょう症検診委託料	125
胃がん検診委託料	2,426	前立腺がん検診委託料	774
胃内視鏡検診委託料	367	若者健診委託料	172
子宮がん検診委託料	3,559	胃がんリスク（ABC）健診委託料	48
乳がん検診委託料	2,074	セット健診委託料	124
肺がん検診委託料	1,583	（若者健診+胃がんリスク健診）	
大腸がん検診委託料	1,575	その他事務等委託料	207
健康診査委託料	27		

(ウ) 健康増進計画及び食育推進計画策定業務委託料	5,060 千円
(エ) 定期予防接種委託料	18,630
(オ) 任意予防接種委託料	1,553
（子ども等インフルエンザ 736、麻しん風しん（任意）10、帯状疱疹 807）	
(カ) 結核検診（胸部レントゲン）委託料	1,001
(キ) 新型コロナウイルスワクチン接種委託料	8,739

(ク) コールセンター業務委託料	5,341千円
(ケ) 健康管理システム改修委託料 (新型コロナウイルスワクチン接種体制確保及び健(検)診事業対応業務)	1,307
(コ) 予約受付システム運営管理業務委託料	574
(サ) 予防接種健康被害救済制度給付費	88,908

主な事業の実施状況は次のとおりである。

(単位：人)

事業別	項目	受診数	項目	受診数
成人検(健)診事業	肝炎ウイルス検診	34	骨粗しょう症検診	61
	胃がん検診	316	前立腺がん検診	385
	胃内視鏡検診	22	若者健診	20
	子宮がん検診	485	胃がんリスク(ABC)健診	8
	乳がん検診	308	セット健診(若者健診+ 胃がんリスク健診)	10
	肺がん検診	1,228		
	大腸がん検診	676	結核検診	744
	健康診査	3	歯周疾患健診	60
母子・歯科保健事業	妊婦健診	451	10か月・2歳半児歯科健診	84
	乳児健診	72	3歳半児健診	47
	1歳半児健診	51		
予防接種事業	DT二種混合	36	小児肺炎球菌	144
	麻しん風しん(1,2期)	104	四種混合	153
	麻しん風しん(5期)	3	水痘	77
	麻しん風しん(5期抗体検査)	10	高齢者肺炎球菌	56
	インフルエンザ(65歳以上)	1,570	B型肝炎(乳幼児)	91
	BCG	31	ロタ	68
	日本脳炎	162	麻しん風しん(任意)	1
	子宮頸がん	104	インフルエンザ (高校生以下とその保護者・任意)	368
	ヒブ	144		
	新型コロナウイルスワクチン	3,689		
教室事業	健康づくり教室(6回)	15		

③ 病院費

町立太良病院事業会計への繰出金である。

236,076 千円

(単位：千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
病院事業（収益）繰出金	152,342	169,988	165,428	162,535
病院事業（資本）繰出金	61,835	67,550	57,580	73,541
病院費合計	214,177	237,538	223,008	236,076

④ 環境衛生費

快適で住みよい町づくりを目指し、太良町営火葬場の運営及び生活排水処理対策として合併処理浄化槽の設置補助事業等を実施した。

(ア) 火葬場指定管理委託料 23,210 千円

火葬場利用件数 189 件（町内 155 体、町外 1 体、動物 33 匹）

(イ) 火葬場維持管理委託料 1,204

うち 火葬場法面除草業務委託料 1,012 千円

(ウ) 火葬場火葬炉整備事業 6,886

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町営火葬場火葬炉整備工事	炉内耐火物部分補修（1号炉、2号炉） 再燃バーナー本体部品取替（1号炉） 灰出ダンパーユニット取替（A系列） 耐火台車製作取替（1台）	6,886

(エ) 小規模水道施設整備事業費補助金（三里水道組合、糸岐水利組合） 412 千円

(オ) 家庭用合併処理浄化槽設置整備事業費補助金（23 基） 12,793

(カ) 簡易水道事業会計繰出金（収益勘定） 22,787

(キ) 簡易水道事業会計繰出金（資本勘定） 3,432

⑤ 野犬対策費

(単位：頭)

犬 登 録	(内予防注射)	野犬捕獲
483	375	4

(2) 清掃費

① 塵芥処理費

ごみの分別収集等を通じ、環境保全・美化及びごみ減量化に努めた。

(ア) ごみ収集運搬処分等業務委託料 103,543 千円

- (イ) 佐賀県西部広域環境組合負担金 76,939 千円
 (ウ) 杵藤地区広域市町村圏組合負担金（ごみ処理センター費） 1,066

ごみ処理状況 (単位：t)			不燃物内訳 (単位：t)		
区分	令和4年度	令和5年度	区 分	令和4年度	令和5年度
可燃物	1,486	1,444	空き缶類	31	29
不燃物	503	477	ビン・ガラス類	61	56
計	1,989	1,921	雑物類	240	240
			ペットボトル	31	31
			粗大ごみ	98	83
			その他プラ	35	31
			その他紙	7	7

② し尿処理費

鹿島藤津地区衛生施設組合負担金 89,826 千円

5 労働費

予算現額 86 千円、支出済額 77 千円で、前年度に対し 19 千円の増（伸率 32.8%）であった。経費は次のとおりである。

鹿島藤津高等職業訓練校運営費補助金 77 千円

6 農林水産業費

予算現額 624,551 千円、支出済額 512,866 千円で、歳出総額の 7.3%を占め、前年度に対し 78,444 千円の減（伸率△13.3%）であった。

減少した主な理由は、林業総合センター改修事業や林道橋梁維持補修事業の皆減等によるものである。

(1) 農業費

① 農業委員会費

農業委員会事務に関する人件費等 21,596 千円を支出した。

主な事業は、次のとおりである。

- | | |
|----------------------|----------------|
| (ア) 農業委員会会議開催 | 13 回 |
| (イ) 農地法事務関係取扱件数 | 84 件 |
| (ウ) 農業者年金事業受託事務取扱件数 | 27 件 |
| (エ) 一括生前贈与更新取扱件数 | 8 件 |
| (オ) 農地移動適正化幹旋事業取扱件数 | 6 件 (285a) |
| (カ) 農業経営基盤強化促進事業取扱件数 | 24 件 (12.13ha) |

(キ) 諸証明書発行件数

58 件

② 農業総務費

農政事務に関する経常的な人件費、物件費等のほか、主な経費は次のとおりである。

庁用車購入 (1 台)	3,383 千円
多良岳オレンジ海道を活かす会運営費負担金	500

③ 農業振興費

(ア) 中山間地域等直接支払交付事業 34,641 千円

中山間地域等における耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を発揮するため、適切な農業生産活動を継続的に行う農業者等に対し、中山間地域等直接支払交付金を交付し、集落営農活動の維持を図った。

令和 5 年度の交付状況 < 交付対象集落 20 集落、交付対象面積 314ha >

(イ) その他の主な経費

鹿島藤津地域有害鳥獣広域駆除対策協議会負担金	3,049 千円
有害鳥獣駆除対策費補助金	5,187
有害鳥獣被害防止対策費補助金	6,450
有害鳥獣捕獲用経費高騰対策支援金	840
親元就農給付金	3,240
農業次世代人材投資事業費補助金	3,750
経営開始資金補助金	4,500
共同乾燥施設利用料軽減支援対策補助金	3,000
多面的機能支払交付金	3,943

④ 特産地づくり推進費

ブランド率向上推進費補助金 963 千円

さが園芸 888 整備支援事業費補助金 21,964

さが園芸 888 整備支援事業の内容

事業主体名	受益内容			事業内容	事業費 (千円)	補助金 (千円)
	対象作物	戸数	面積(a)			
個人	いちご	1	11.00	高設栽培施設	8,778	5,266
個人	柑 橘	1	132.00	運搬車	788	472
個人	柑 橘	1	246.00	剪定枝粉碎機	1,396	752
組合	柑 橘	1	8.80	根域制限栽培施設	2,742	1,013
法人	柑 橘	1	300.00	剪定枝粉碎機	1,396	761

組 合	柑 橘 ぶどう	2	23.89	長寿命化対策 (ハウス移転補強)	7,150	3,426
組 合	ぶどう	4	24.62	果樹棚 降雨防止施設	10,972	6,481
個 人	キウイフル ーツ	1	28.20	省力施肥灌水装置	2,541	1,524
個 人	キウイフル ーツ	1	207.00	コンポキャスト (堆肥・肥料散布機)	780	460
組 合	たまねぎ	2	650.00	茎葉処理機 収穫期 (テガー)	3,317	1,809
合 計		15	1,631.51		39,860	21,964

⑤ 畜産業費

畜産業の振興並びに規模拡大等、増産に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

優良繁殖雌牛導入保留事業費補助金	1,350 千円
和牛受精卵移植支援事業費補助金	2,600
死亡獣畜処理対策事業費補助金 (牛 96 件、豚 168 件)	2,640

肉用牛飼育事業基金貸付状況 (町単独事業分) (単位：頭)

令和 4 年度末	令和 5 年度中増減			令和 5 年度末
	導 入	事故廃用牛	償還牛	
21	9	0	1	29

⑥ 農地費

農地基盤整備及び農道・農業用水路整備等の農業経営基盤整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

修繕料 (広域農道照明器具修繕ほか)	1,172 千円
広域農道維持管理委託料	9,135
内訳 除草業務委託料	4,946 千円
支障木伐採業務委託料	2,465
塩カル散布業務委託料	489
第 1 トンネル防災設備点検業務委託料	990
その他委託料	245
広域農道舗装構造調査業務委託料	693
農村公園指定管理委託料	667
活性化センター指定管理委託料	650
重機借上料 (農道補修等 11 箇所)	3,724

広域農道舗装補修事業（補助）

49,859 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（4 工区）	アスファルト舗装 A=430 m ²	4,577
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（5 工区）	アスファルト舗装 A=5,043 m ²	45,282

広域農道舗装補修事業（補助）〔繰越明許〕

20,000 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良岳オレンジ海道太良地区舗装補修工事（4 工区）	アスファルト舗装 A=1,880 m ²	20,000

広域農道整備事業（単独）

7,633 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工 事 内 容	金 額
オレンジ海道舗装補修 1 期工事	アスファルト舗装 A=350 m ²	1,419
オレンジ海道舗装補修 2 期工事	アスファルト舗装 A=220 m ²	902
オレンジ海道区画線設置工事	区画線 L=4,598m	5,312

原材料費（農道補修等 9 箇所）

3,448 千円

土地改良区運営費補助金

5,190

（北多良土地改良区 1,050・大浦地区土地改良区 4,140）

地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金

392

（大浦地区土地改良区 392）

農地基盤整備事業費補助金（畑 10 人・水田畦畔 11 人）

21,281

地域農業水利施設ストックマネジメント事業費補助金〔繰越明許〕

1,271

（大浦地区土地改良区 1,271）

(2) 林業費

① 林業総務費

人件費及び物件費等の経費で、13,242 千円を支出した。

② 林業振興費

主な事業は次のとおりである。

(ア) ウッドスタート事業委託料	1,280 千円
(イ) ふるさとの森林づくり事業委託料	810
(ウ) J クレジット創出・活用支援事業委託料	2,090
(エ) 広域連携 SDGs 未来都市事業負担金（鹿島市）	4,000

(オ) 民有林林業振興事業費等補助金（森林組合）	3,287 千円
(カ) 国土保全森林整備事業費補助金（森林組合）	3,000
(キ) 県産木材供給体制整備事業費補助金（森林組合）	5,250
(ク) 森林整備担い手育成基金助成事業費補助金（森林組合）	7,712

③ 林業総合センター管理費

施設の維持管理の経費 397 千円を支出した。

④ 林道費

林道の経常的経費のほか、主な事業は次のとおりである。

(ア) 林道橋梁定期点検事業委託料（14 橋 農山漁村地域整備交付金事業）	4,730 千円
(イ) 林道維持管理委託料（3 件 雑草木払い 38 路線 L=75, 182m）	7,500
(ウ) 重機借上料（5 件 作業道高野線改良整備等）	801
(エ) 原材料支給（1 件 作業道高野線改良整備）	1,435

なお、林道等の状況は、54 路線、延長 89,893m、舗装率 86.71%である。

⑤ 健康の森整備費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 健康の森公園指定管理委託料	4,070 千円
(イ) 有害鳥獣対策事業委託料	680

⑥ 鳥獣保護対策費

鳥獣保護対策に要する経費 7 千円を支出した。

⑦ 町有林管理費

主な事業は次のとおりである。

(ア) 防火線整備委託料	1,375 千円
(イ) 森林環境保全直接支援事業委託料 （除伐 3 件・間伐 3 件・枝打ち 1 件）	61,035
(ウ) 多良岳 200 年の森整備事業委託料	939
うち 通年管理	364 千円
うち 選木・調査業務	575

町有林の現状

町有林の現状は、スギ・ヒノキ等の人工林が 88.6%を占めている。そのうち、直営林は 41 年生以上の主伐対象林分が 82.5% (630.98ha) となっている。木材価格は、新型コロナ

ナウイルス感染症流行拡大やロシアのウクライナ侵攻を起因としたウッドショックと呼ばれる価格高騰が一時的にみられたものの、現在では下落を始めており依然として低迷したままである。そのため、主伐期を迎えたものの、主伐を行わず間伐を繰り返す長伐期施業体系へと移行しており、現在は集材機や高性能林業機械（スイングヤーダ・フォワーダ等）を用いた利用間伐を中心とした施業を行っている。

平成30年度から一般会計に移行した町有林の運営は、山林資源の育成と保護に努め、「多良岳200年の森」といった長伐期施業体系を取り入れた取組を行いながら、多良岳材のブランド化を目指している。また、令和5年度より町有林活用の新たな取組として、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた温室効果ガスの排出量削減に貢献するとともに、地域産業である林業の活性化を図ることを目的として、国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度である「J-クレジット制度」に基づくクレジットの認証と発行・販売に向けた「太良町町有林J-クレジット創出・活用事業」を開始した。なお、令和5年度は、鹿島市との共同事業である広域連携SDGs事業にて実施している。

町有林の概要

(1) 太良町の総面積	7,430ha
(2) 森林面積	4,100 (太良町総面積の55.2%)
(3) 町有林面積	1,555.30 (森林面積の37.6%)
直営林	764.90
官行造林	178.05
県森連	19.62
森林組合	10.15
公団造林	392.72
県行造林	12.59
天然林	177.27

町有林の実態

(単位:ha)

区分	1～10年	11～20	21～30	31～40	41年以上	計
直営林	66.83	13.16	11.22	42.71	630.98	764.90
分収造林	19.32	2.60	72.14	43.80	297.22	435.08
官行造林	-	-	-	-	178.05	178.05
人工林計	86.15	15.76	83.36	86.51	1,106.25	1,378.03
天然林	-	-	-	-	177.27	177.27
計	86.15	15.76	83.36	86.51	1,283.52	1,555.30

(3) 水産業費

① 水産業総務費

主な経費は、次のとおりである。

(ア) 水産多面的機能発揮対策事業費補助金	1,227 千円
(イ) 漁業推進対策事業費補助金	919
(ウ) 親元就漁給付金	720
(エ) 漁業従事者事業継続支援給付金	7,200
(オ) 漁業継続対策補助金	2,473
(カ) 漁業集落排水特別会計操出金	37,928

② 漁港建設費

漁港施設の整備に関する経費で、主な事業は次のとおりである。

漁港施設維持補修費

・重機借上料（多良漁港、糸岐漁港、野崎漁港、道越漁港）	954 千円
・原材料支給（道越漁港【道越地区】、道越漁港【竹崎地区】）	2,618

漁港施設管理状況

(単位：m)

区分	種別	第1種				第2種	計
		多良	糸岐	破瀬ノ浦	野崎	道越	
外郭施設	防波堤	496.2	56.3	204.5	651.9	954.3	2,363.2
	護岸	1,644.1	1,043.7	133.7	223.8	2,164.6	5,209.9
	防砂堤等	203.8					203.8
	計	2,344.1	1,100.0	338.2	875.7	3,118.9	7,776.9
係留施設	船揚場				20.0	139.3	159.3
	物揚場	1,106.7	716.0		359.5	1,112.5	3,294.7
	係船護岸	268.5	161.9			557.4	987.8
	物揚護岸			62.2		150.2	212.4
	計	1,375.2	877.9	62.2	379.5	1,959.4	4,654.2
合計	3,719.3	1,977.9	400.4	1,255.2	5,078.3	12,431.1	

7 商工費

予算現額 313,787 千円、支出済額 264,502 千円、歳出総額の 3.8%、前年度に対し 69,203 千円の減（伸率△20.7%）であった。

減少した主な理由は、地域共通商品券給付事業の規模縮小や原油価格・物価高騰対応事業継続支援金の皆減によるものである。

(1) 商工費

① 商工総務費

(ア) 佐賀県南西部消費者行政連携協議会負担金	775 千円
(イ) 中小企業資金貸付保証料補給補助金 (県信用保証協会)	2,262
(ウ) 中小企業融資預託貸付金 (佐賀西信用組合、佐賀銀行)	50,000

② 商工業振興費

(ア) 商工業振興補助金	14,120 千円
(イ) 地域共通商品券給付事業 (緊急経済支援事業)	47,649
うち 消耗品費	16 千円
うち 印刷製本費	726
うち 通信運搬費	1,470
うち 換金等業務委託料	45,437
(ウ) 地域共通商品券給付事業 (物価高騰対応重点支援事業)	2,183
うち 消耗品費	23 千円
うち 印刷製本費	701
うち 通信運搬費	1,459

③ 観光費

(ア) 観光振興補助金 (観光協会)	16,461 千円
(イ) 観光客誘客事業補助金	37,133
(ウ) 納涼夏まつり補助金	3,000
(エ) 竹崎城址展望台公園イベント補助金	1,243
(オ) 街道がつなぐ多良岳広域観光地域づくり事業費補助金	729
(カ) 佐賀県関係人口創出チャレンジ事業負担金	1,000
(キ) 観光パンフレット「太良町 Travel」修正印刷	1,164
内訳 日本語 10,000 部	754 千円
繁体語 2,000 部	410
(ク) 広告料 (太良町観光情報広告業務)	1,012
(ケ) 太良町PRイベント委託料	8,335
(コ) 白浜海水浴場管理費 <経費総額>	4,109
うち 管理委託料	1,717 千円
うち 監視員報償金	1,385
(サ) 中山キャンプ場管理費 <経費総額>	9,499
うち 指定管理委託料	2,151 千円
うち 中山キャンプ場広場改修工事	3,852
うち 中山キャンプ場オートサイト整備工事	3,025

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中山キャンプ場広場改修工事	張コンクリート A=143 m ²	3,852
	直壁型側溝 300 L=20m	
	暗渠排水 L=43m	
	集水柵 N=1 基	
	フトンカゴ N=2 基	
中山キャンプ場オートサイト整備工事	区画設置工	3,025
	縁石 L=101.6m	
	砕石舗装 A=376 m ²	
	排水構造物工	
	直壁型側溝 L=4.0m	

(シ) 赤松橋公園管理費 <経費総額>	292 千円
うち 管理委託料	261 千円
(ス) 竹崎城址展望台管理費 <経費総額>	5,769
うち 指定管理委託料	3,126 千円
うち 竹崎城址展望台公園駐車場補修工事	1,194

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
竹崎城址展望台公園駐車場補修工事	Pブロック設置 N=22 個	1,194
	舗装補修 A=176 m ²	
	区画線 L=281m	
	身障者マーク N=2 箇所	
	矢印 N=2 箇所	

(セ) 道の駅管理費 <経費総額>	18,724 千円
うち 観光案内所指定管理委託料	5,931 千円
うち 道の駅太良維持管理委託料	1,852
うち 漁師の館解体工事	8,890

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
漁師の館解体工事	外部足場 A=381 m ²	8,890
	漁師の館解体 A=618.9 m ²	
	解体後整地 (砕石式) A=723.7 m ²	
	水道管移設 一式	

施設利用状況

(単位：人)

	平成 30 年度	平成 31 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
白浜海水浴場	4,607	4,099	4,086	—	2,604	3,073
中山キャンプ場	367	227	—	—	234	303
竹崎城址展望台	20,028	21,496	20,397	20,071	26,498	28,196
たらふく館	301,646	281,091	227,545	226,269	253,025	258,865
漁師の館	49,322	40,340	21,461	23,202	—	—
観光案内所	4,512	5,235	2,342	2,917	3,615	3,485
特産品等振興施設	—	1,123	265	682	1,784	645

8 土木費

予算現額 426,021 千円、支出済額 363,693 千円で、歳出総額の 5.1%を占め、前年度に対し 65,984 千円の減（伸率△15.4%）であった。

減少した主な理由は、町道新設改良事業の減少や辺地対策事業の皆減によるものである。

(1) 土木管理費

人件費及び負担金等の経費で、35,134 千円を支出した。

① 土木総務費

法定外公共物管理システムデータベース更新業務委託料 625 千円

(2) 道路橋梁費

① 道路橋梁総務費

道路台帳補正委託料 3,476 千円

ドライバー休憩所維持管理委託料 680

町道確定測量委託料 8,998

② 道路維持費

町道法面伐採及び路肩清掃委託料（立木伐採） 12,718 千円

町道愛路日委託料（53 行政区） 2,000

橋梁調査設計委託料 15,692

橋梁調査設計委託料〔繰越明許〕 1,451

橋梁定期点検委託料 5,421

町道の補修等

工事請負費（補助）

内訳 橋梁維持補修事業 22,880 千円

うち 豊足橋架替工事（前払金） 22,880 千円

工事請負費（補助）[繰越明許]

内訳 橋梁維持補修事業 23,177

うち R 4 豊足橋架替工事（前払金） 23,177 千円

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	工事内容	金 額
豊足橋架替工事（前払金）	橋梁補修 N=1.0 橋	22,880
R 4 豊足橋架替工事（前払金） [繰越明許]	橋梁補修 N=1.0 橋	23,177

工事請負費（単独）

内訳 町道維持補修事業（町道早垣線道路維持工事他） 39,413 千円

町道舗装補修事業（町道亀ノ浦神社線道路舗装工事他） 44,787

重機借上料 町道大野線他 37 件 5,985

③ 道路新設改良費

橋梁設計委託料 21,560 千円

町道新設改良事業（単独） 54,191

工事明細

（単位：千円）

工 事 名	路 線 名 及 び 事 業 量	事 業 費	
		区分	金額
町道改良工事	町道亀ノ浦・道越線 他 6 路線 L=597.1m	本工事費	42,982
		土地購入費	4,499
		補償金	866
		計	48,347
町道舗装工事	町道蕪田中尾線 他 1 路線 L=143.3m	本工事費	5,844

町道の現況

実延長 247,183m、舗装済延長 247,183m、改良済延長 131,254m、

舗装率 100.0%、改良率 53.0%

(3) 河川費

① 河川総務費

河川補修事業 3,978 千円

工事明細

(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良川支川護岸補修工事	L=11.5m コンクリート擁壁 V=23 m ³	3,978

(4) 住宅費

① 住宅管理費

町営住宅管理の主な経費は、次のとおりである。

町営住宅補修費（退去時修繕他）	5,101 千円
町営住宅維持管理委託料（浄化槽維持管理 8箇所）	2,734
畑田定住促進住宅指定管理委託料	9,857
畑田定住促進住宅購入費	14,486

町営住宅管理状況

(単位:戸)

種 別	戸 数	内 訳		入居戸数 令和5年度末
		木造	中層耐火	
一般公営住宅	79	1	78	78
特定公共賃貸住宅	2	2	0	2
地域優良賃貸住宅	52	12	40	51
計	133	15	118	131

9 消防費

予算現額 237,270 千円、支出済額 226,492 千円で、歳出総額の 3.2%を占め、前年度に対し 286,232 千円の減（伸率△55.8%）であった。

減少した主な理由は、防災行政無線整備事業の皆減によるものである。

(1) 消防費

① 常備消防費

杵藤地区広域市町村圏組合負担金（消防費）	156,222 千円
----------------------	------------

② 非常備消防費

消防施設整備費及び消防関係負担金等の経常経費で、主な事業は次のとおりである。

消防団員退職報償、功労金（21人）	8,901 千円
消防小型動力ポンプ積載車更新事業（2台）	13,404
消防団員公務災害補償組合負担金	800
消防団員福祉共済負担金	1,500
消防団員退職報償金掛金	9,600

消防団活動状況

(単位：人)

区分	行事名	実施月日	参加人員	備考
式典	入退団式	4/2	316	
	夏季点検	8/16	265	
	出初式	1/7	293	
訓練	全団員訓練	4/16	239	
	ラッパ訓練	定期・特別	442	定期及び特別訓練
	分団訓練	年末	137	各分団で実施
	中継送水訓練	4/16外	239	各分団で実施
	町操法大会訓練	7/31～8/26	2,265	
大会	町操法大会	8/27	315	
講習会	普通救命講習会	12/3外	41	多良・大浦で2回実施
防火活動	防火パレード	11/5外	25	平坦地・山間地2回実施
	年末警戒	12/28～30	679	

* 会議等では消防団幹部会を11回、役員会を10回開催した。また、秋、春の火災予防運動等の広報パレード及び12月28日～30日の年末警戒出動により火災予防に努めた。

令和5年度火災発生状況

建物火災 1件
 その他火災 3件

③ 消防施設費

消防施設整備に要した経費で、主なものは次のとおりである。

消防施設整備費補助金

消防詰所トイレ新設工事補助金（畑田区） 1,317千円

消防施設等整備状況

消防ポンプ自動車 3台
 積載車 23台
 小型動力ポンプ 23台
 防火水槽 148基
 消火栓 197基

④ 防災費

防災業務に要した経費で、主なものは次のとおりである。

防災設備保守等委託料<総額>	743 千円
うち J-ALERT設備保守業務委託料	396 千円
うち ウェザーステーション保守業務委託料	308
うち その他委託料	39
防災対策用備品購入費	1,070
うち 災害用蓄電池	880 千円
うち 避難所用液晶テレビ等	190
佐賀県防災航空隊負担金	1,389
防災カメラ交換工事負担金	998

10 教育費

予算現額 702,531 千円、支出済額 661,086 千円で、歳出総額の 9.3%を占め、前年度に対し 84,902 千円の増（伸率 14.7%）であった。

増加した主な理由は、町内小中学校の受電設備等改修事業の皆増によるものである。

(1) 教育総務費

教育委員会 13 回、教育委員（オンライン）協議会 1 回、小中学校校長会 12 回、その他教育関係諸会議等を開催し、学校教育行政の円滑な運営の協議等を行った。

重点施策として、学校施設の改修事業、ICT 支援員の配置、特別支援教育の推進、いじめ対策や不登校対応、1 人 1 台タブレットパソコンの活用協議などに取り組んだ。

① 事務局費

教育行政事務に要する人件費、補助費及び委託料等の経費である。

心の教室相談員報酬（会計年度任用職員 1 人）	2,237 千円
学校地域連携コーディネーター報酬（会計年度任用職員 1 人）	1,912
適応教室指導員報酬（会計年度任用職員 1 人）	4,012
学校 ICT 支援員等配置事業委託料（4 人）	14,256
特別支援学校就学補助金（6 人）	468
高校生就学支援金	4,150

② 育英資金費

令和5年度貸付状況

(単位：人、千円)

区 分	貸 付 人 員		貸 付 額	備 考
	新 規	継 続		
大 学	3	2	1,500	
高 校	1	0	240	
合 計	4	2	1,740	

令和5年度育英基金運用状況

(単位：千円)

区 分	令和4年度末 現 在 高	令和5年度中		令和5年度末 現 在 高
		増	減	
貸 付	12,288	1,740	1,370	12,658
現 金	83,639	1,370	1,740	83,269
計	95,927	3,110	3,110	95,927

小中学校学級編制状況〔令和5年5月1日 学校基本調査〕

(単位：級数、人)

小 学 校			中 学 校			計		
学級数	児 童	教職員	学級数	生徒	教職員	学級数	児童・ 生徒	教 職 員
17	323	31	10	184	24	27	507	55

(2) 小学校費

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、学校行事等も徐々に再開された。

小学校の学習面においては、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある児童の自立のための学習環境の支援を行った。また、小学校入学時の保護者の経済的負担軽減を図るため、入学祝金を支給した。

① 学校管理費

小学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員6人） 11,366千円

アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員2人） 4,371

学校施設補修費・修繕料	801 千円
小学校浄化槽清掃及び維持管理委託料	1,575
機械警備委託料	1,881
小学校受電設備等改修事業	17,130

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立小中学校 受電設備改修工事	屋外キュービクル改造 (多良小学校)	3,596
町立小中学校 空調設備設置工事 (多良校区)	空冷ヒートポンプパッケージ 2 台 室外機 2 台	5,977
町立小中学校 空調設備設置工事 (大浦校区)	空冷ヒートポンプパッケージ 2 台 室外機 2 台	7,557

学校施設設備改修事業 13,629 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良小学校 普通教室棟・教室棟補修工事	普通教室棟 防水工 423.3 m ² 外壁補修 30 箇所 教室棟 防水工 59.0 m ² 外壁補修 39 箇所	13,629

② 教育振興費

小学校教育の振興を図るために要する経費である。

スクールカウンセラー謝金 (1 人)	805 千円
パソコン・サーバリース料 (5 年リース)	5,759
うち 校務用パソコン	3,067 千円
令和元年 12 月～令和 6 年 11 月 (多良小 34 台 大浦小 27 台 合計 61 台)	
うち 校務用ソフトウェア	680 千円
令和 4 年 7 月～令和 9 年 6 月 (多良小 1 式 大浦小 1 式)	
うち 校務用サーバ	1,079 千円
令和 5 年 2 月～令和 10 年 1 月 (多良小 1 台 大浦小 1 台)	
うち 学習用サーバ	933 千円
令和 5 年 9 月～令和 10 年 8 月 (多良小 1 台 大浦小 1 台)	
入学祝金 (53 人)	1,590

(3) 中学校費

新型コロナウイルス感染の5類移行に伴い、学校行事等も徐々に再開された。

中学校の学習面において、アシスタントティーチャー、特別支援教育支援員を継続して配置し、生徒の学習環境の向上を目指すとともに、障がいのある生徒の自立のための学習環境の支援を行った。また、中学校卒業時に高校の入学に係る保護者の経済的負担の軽減を図るため、卒業祝金を支給した。

① 学校管理費

中学校教育に要する管理運営費としての経常的な物件費や維持補修費、施設改修のための工事請負費等である。

特別支援教育支援員報酬（会計年度任用職員 3 人）	4,828 千円
アシスタントティーチャー報酬（会計年度任用職員 2 人）	4,243
部活動外部指導者謝金（11 人）	1,156
部活動指導員報償金（3 人）	1,673
機械警備委託料	1,848
学校施設維持管理委託料	3,545
中学校受電設備等改修事業監理業務委託料	1,790
大浦中学校武道場等天井改修事業監理業務委託料	578
中学校受電設備等改修事業	74,720

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
町立小中学校 受電設備改修工事	第1 屋外キュービクル改造（多良中学校） 第2 屋外キュービクル更新（多良中学校） 屋外キュービクル更新（大浦中学校）	28,084
町立小中学校 空調設備設置工事（多良校区）	空冷ヒートポンプパッケージ 8 台 室外機 8 台	21,193
町立小中学校 空調設備設置工事（大浦校区）	空冷ヒートポンプパッケージ 8 台 室外機 8 台	25,443

大浦中学校武道場天井改修事業 10,780 千円

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
大浦中学校 武道場天井改修工事	既存天井解体 435 m ² 電気設備工事 1 式	10,780

学校施設整備事業

15,397 千円

工事明細

(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
多良中学校 特別普通教室棟補修工事	断面修復補修 58 箇所 修復面積 10.6 m ²	6,454
大浦中学校 管理特別教室棟屋上等 補修工事	屋上防水補修 150 m ² 排水口改修 26 箇所 防止シート補修 418 箇所	8,305
大浦中学校 技術室照明改修工事	天井灯（直付）取替 21 台 天井灯（埋込）取替 3 台	638

② 教育振興費

中学校教育の振興を図るために要する経費である。

パソコン・サーバリース料（5年リース） 8,144 千円

うち 校務用パソコン 7,392 千円

令和元年12月～令和6年11月 校務用パソコン

（多良中60台 大浦中65台：合計125台）サーバ（多良中2台、大浦中2台）

うち 校務用ソフトリース料 567 千円

令和4年3月～令和9年2月 校務用ソフトウェア

（多良中1式、大浦中1式）

うち サーバ用IT不正接続防止機器 185 千円

令和5年10月～令和10年9月 （多良中1台、大浦中1台）

九州・全国大会出場補助金 612

卒業祝金（64人） 1,920

(4) 社会教育費

社会教育の推進については、多様化する現代社会において町民の学習ニーズに対応するため、各種教室や事業を展開し、町民の要請に応えるよう努めた。また、公民館及び社会教育事業を円滑に行うため、公民館運営審議会及び社会教育委員会を3回実施した。

情報化社会に対応するため、初級者を対象としたパソコン（スマホ）教室を6講座（21日間）開催し、情報技術の習得と普及推進に努めた。

地域住民の協力により、子どもの安全で安心な居場所を確保し、体験活動や触れ合いを通して心豊かで健やかな成長を支援する放課後子供教室推進事業を実施した。

施設管理として、中央公民館南側トイレ改修工事を実施した。

なお、コロナ前に実施していた通学合宿を4年ぶりに実施した。また、木育キャラバンを初めて開催した。

青少年、成人教育

(単位：人)

事業名	実施期日	事業内容	参加者
パソコン(スマホ)教室	9/28 ～2/22	6回(21日間) ワード・エクセル・LINE	延べ244
BG塾	7/27 ～8/23	夏休みの子どもの居場所づくり 体験活動(キャンプ・カヌーほか)	延べ119
クリスマスフェスタ	12/10	しめ縄、クリスマスリースづくり、 人形劇、映画会、抽選会	延べ502
二十歳のつどい	1/4	式典 ビデオ観賞(キャンパスメモリー)	77
放課後子供教室 推進事業(きらり)	6月 ～3月	多良・大浦教室(昔遊びほか)	延べ990
家庭教育学級	6/17	園児の保護者に家庭教育学級講座 ・松濤保育園 ・大浦ふたばこども園	15
	1/13		31
子どもクラブ スポーツ大会	7/30	ドッジビー(男女混成)	27
通学合宿	7/3 ～7/7	小学5年～6年(4泊5日)	延べ85
木育キャラバン	10/21	福岡おもちゃ美術館から約100種 類の木製玩具が勢揃い	655
	10/22		

経常的な人件費、物件費のほか主な経費は次のとおりである。

① 青少年育成費

地域学校協働活動推進員等謝金	637千円
青少年育成町民会議補助金	359

② 公民館費

維持管理委託料	1,027千円
うち 中央公民館等空調機保守点検業務	875千円
うち 消防設備等保守点検業務	152

大浦公民館外壁改修工事設計業務委託料	2,322 千円
中央公民館施設整備事業	3,131
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
中央公民館南側トイレ改修工事	便器取替 トイレブース取替	3,131

③ 自然休養村管理センター費

指定管理委託料	5,980 千円
---------	----------

④ 文化財保護費

歴史民俗資料館の管理運営及び文化財の保護等に要する経費である。

文化連盟活動費補助金	850 千円
------------	--------

歴史民俗資料館利用状況 (単位：人)

入 館 者 数	内 訳		
	町 内	町 外	外
			うち 県 外
100	21	79	52

⑤ 図書館費

新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、行事等も徐々に再開された。

地域の情報の拠点、学びの拠点としての機能の充実を図るため、保育園等への移動図書館など図書館へ来られない方々へのサービスの充実や外部活動の展開に併せ、年間を通したお話し会や郷土資料の展示を行い、来館の機会を増やすとともに来館者相互の交流の場としての図書館づくりに努めた。

図書館システム共同調達初期導入業務委託料	3,739 千円
----------------------	----------

図書館システムリース料	817
-------------	-----

令和6年1月～令和10年12月(図書館システム一式)

図書購入費(1,173冊)	2,021
---------------	-------

図書館利用状況(大浦公民館図書室分も含む)

令和5年度末蔵書数	館外貸出冊数	来館者数	貸出者数	登録者数
53,435 冊	18,044 冊	延 6,819 人	延 5,028 人	3,968 人

大橋記念図書館活動状況

(単位：人)

事業名	実施期日	参加者	備考
移動図書館	年 82 回 (隔週)	延人数 1,607	・保育園等 4 園を定期的に巡回して絵本の貸出 (隔週、水、木)
図書館見学会	年 5 回	152	・町内保育園の園児を招待 (4 園) (大型絵本の読み聞かせ、館内見学、人形劇など) ・小学校から校外学習として 2 年生が訪問 (図書館の仕事内容等を学習)
読書感想文書き 方教室	8 月 3 日 ～6 日	23	夏休みの児童・生徒の図書館利用を促進するため、 4 日間実施。
本のリサイクル フェア	年 1 回		図書館で保存期間が過ぎた雑誌等を希望者に配布
職場体験	年 1 回	1	・中学生 1 人 (図書館の仕事内容等を体験)
おはなし会	年 16 回	192	・毎月最終土曜日:大橋記念図書館 ・2 カ月に 1 回 (第 2 土曜日:大浦公民館) ・ボランティアグループの協力を得て、絵本の読み 聞かせなどを実施
夜のおはなし会	9 月 22 日	45	・大型絵本の読み聞かせ、人形劇、音楽演奏 (普段とは違う利用者参加型として開催)

(5) 保健体育費

町民が気軽にスポーツ・レクリエーションに親しめるよう施設の整備を図り、各種教室及びスポーツ大会など開催に努めた。

総合型地域スポーツクラブでは、3 B 体操教室、スポーツ吹矢教室及び Z U M B A クラス等を実施し、町民へのスポーツの浸透を図った。

スポーツに関する行事又は事業活動の促進を図るため、スポーツ推進委員会を 10 回実施した。

各種スポーツ大会及び教室

(単位：人)

事業名	開催期日	参加者	備考
町民体育大会	—	—	雨天中止
佐賀県さわやかスポーツ レクリエーション祭	5/21	21	

マリンスポーツフェスティバル	7/16	95	
マリンスポーツ体験教室	7・8・9月	1,137	
県民スポーツ大会	10/14, 15	181	
学童駅伝大会	11/11	86	男子8チーム 女子4チーム
新春マラソン大会	1/4	362	
町内駅伝大会	1/28	142	9チーム
幼児フロアリズム運動体験教室	10/12	21	いふく保育園

経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

① 保健体育総務費

保健体育用備品	1,428千円
うち 製氷機	581千円
うち AED	420
うち テント4方幕	179
うち スポーツベンチ	248
B&G インストラクター講習会参加負担金	505
国スポ・全障スポ実行委員会負担金	33,617
体育協会補助金	2,054
少年スポーツクラブ育成補助金	1,400
スポーツ・文化振興会補助金	2,300

② 体育施設費

体育施設指定管理委託料	26,706千円
町営テニスコート改修事業	2,640
工事明細	(単位：千円)

工 事 名	工事内容	金 額
町営テニスコートハウス等 塗装工事	管理棟、壁打ち用コンクリート塗装	2,640

B & G海洋センター艇庫改修事業
工事明細

2,013 千円
(単位:千円)

工 事 名	工事内容	金 額
B & G海洋センター艇庫 係船柱改修工事	係船柱加工・設置	2,013

③ 学校給食費

学校給食は、適切な栄養の摂取による健康の保持増進、望ましい食習慣の形成、学校生活を豊かにすることによる明るい社交性及び協同の精神の涵養などを目的として実施している。特に、児童生徒が身体的にも精神的にも急速に成長する時期であるため、栄養バランスがとれた給食の提供に努めている。

今年度も学校給食費の無料化を引き続き実施した。さらに、平成28年度から開始した地域の農産物等を活用する「たら産うまかもん給食支援事業」を継続し、1学期、2学期に実施し、2学期には竹崎カニを一人一杯ずつ子どもに提供した。

学校給食関係で経常的な人件費、物件費のほか、主な経費は次のとおりである。

水道料、電気料及び燃料用のプロパンガス等の施設経費	9,702 千円
給食センター維持管理委託料	3,746
学校給食費補助金	25,571
たら産うまかもん給食支援事業費補助金	545

11 災害復旧費

予算現額 18,596 千円、支出済額 13,085 千円で、歳出総額の 0.2%を占め、前年度に対し 115,268 千円の減（伸率△89.8%）であった。

減少した主な理由は、令和2年7月豪雨及び令和3年8月豪雨に伴う災害復旧工事の皆減によるものである。

(1) 農林水産施設災害復旧費

① 農地等災害復旧費

重機借上料（落石撤去等 4箇所）	583 千円
農地等災害復旧事業（補助・現年災）	2,077
工事明細	(単位:千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
5年災 47-1号 佐熊地区災害復旧工事	田 L=9.0m 練ブロック積 A=25.2 m ²	2,077

(2) 公共土木施設災害復旧費

① 道路橋梁等災害復旧費

重機借上料 942 千円

道路橋梁等災害復旧事業（補助・現年災） 7,663

工事明細 (単位：千円)

工 事 名	工 事 内 容	金 額
5 年災第 2 号 町道安永線道路災害復旧工事	施工延長 L=10.0m 練ブロック積 A=69.0 m ²	7,663

② 漁港施設災害復旧費

重機借上料（多良漁港） 616 千円

12 公債費

予算現額 513,151 千円、支出済額 512,850 千円で、歳出総額の 7.3%を占め、前年度に対し 25,364 千円の減（伸率△4.7%）であった。

長期債元金償還（経常的なもの） 499,452 千円

長期債利子償還（経常的なもの） 13,398

地方債現在高の状況 (単位：千円)

令和 4 年度末現在高	令和 5 年度借入額	令和 5 年度償還額	令和 5 年度末現在高
4,701,912	276,576	499,452	4,479,036

公債費及び地方債現在高の推移は次のとおりである。

(単位：千円、%)

年度	公債費	地方債残高	実質公債費比率
平成 26 年度	499,581	4,655,716	6.4
平成 27 年度	467,233	4,528,219	4.9
平成 28 年度	466,045	4,591,323	3.9
平成 29 年度	480,541	4,736,244	3.5
平成 30 年度	481,639	4,798,755	3.7
平成 31 年度	462,205	4,594,287	4.2
令和 2 年度	487,588	4,549,699	4.5
令和 3 年度	509,658	4,671,271	5.0
令和 4 年度	538,214	4,701,912	5.5
令和 5 年度	512,850	4,479,036	6.0

2 特別会計

特定な事業を行うため、一般会計と区別して経理を行っている特別会計は、次のとおりである。

後期高齢者医療特別会計
国民健康保険特別会計
漁業集落排水特別会計

各会計にかかる説明は以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度の基本的な対象者は75歳（75歳の誕生日当日から資格を有する）以上であるが、一定の障害【表1】を持たれる65歳以上の方々についても申請し佐賀県後期高齢者医療広域連合の認定を受ければ加入することができる。

都道府県単位で設置されている後期高齢者医療広域連合が運営主体（保険者）となり、被保険者資格の管理、保険料率等の決定・賦課、医療給付等の事務を行う。町の役割としては、在住する被保険者から保険料を徴収し、各種申請や届出の受付、被保険者証の引き渡し等の窓口業務を主とする。

なお、令和6年3月末現在の被保険者数は1,842人であり、詳細は【表2】のとおりとなっている。

また、令和4年10月1日から、現役世代の負担を抑え、国民皆保険を未来につないでいくため一定以上の所得がある方について医療費の窓口負担割合が2割となっている。

【表1】障害の程度

身体障害者手帳	1級、2級、3級	
	4級	音声機能、言語機能の著しい障害
		両下肢のすべての指を欠くもの
		1下肢を下腿の2分の1以上で欠くもの
		1下肢の機能の著しい障害
精神障害者保健福祉手帳	1級、2級	
療育手帳	A（重度）	
国民年金法等の障害年金	1級、2級	

【表 2】被保険者の状況

(単位：人)

年 齢 階 層	被保険者 総 数	うち現役並み所得者			うち一般		うち低所得	
		3 割負担			2 割負担	1 割負担		
		Ⅲ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅰ
65 歳～69 歳	2	0	0	0	0	0	0	2
70 歳～74 歳	12	0	0	0	0	2	3	7
75 歳～79 歳	585	6	4	20	64	285	169	37
80 歳～84 歳	484	5	4	19	28	208	150	70
85 歳～89 歳	430	0	0	9	24	210	113	74
90 歳～94 歳	237	1	0	0	9	104	59	64
95 歳～99 歳	75	0	0	1	5	26	20	23
100 歳～	17	0	0	0	0	5	4	8
計	1,842	12	8	49	130	840	518	285
割合 (%)	100.0	3.7			7.1	89.2		

●自己負担割合：3割 現役並み所得者Ⅲ、Ⅱ、Ⅰ

2割 一般Ⅱ

1割 一般Ⅰ、低所得者Ⅱ、Ⅰ

●所得区分

- ・現役並み所得者Ⅲ：本人または同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が690万円以上の方
- ・現役並み所得者Ⅱ：本人または同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が380万円以上の方
- ・現役並み所得者Ⅰ：本人または同一世帯の後期高齢被保険者の住民税課税所得が145万円以上の方
- ・一 般 Ⅱ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ以外の後期高齢被保険者で
 - ① 後期高齢被保険者が1人の世帯
住民税課税所得が28万円以上かつ年金収入+その他の合計所得額が200万円以上の方
 - ② 後期高齢被保険者が複数の世帯
住民税課税所得が28万円以上かつ年金収入+その他の合計所得額が320万円以上の方
- ・一 般 Ⅰ：現役並み所得者Ⅲ・Ⅱ・Ⅰ、一般Ⅱ、低所得者Ⅱ・Ⅰ以外の方
- ・低 所 得 者 Ⅱ：世帯の全員が住民税非課税の方で、低所得者Ⅰ以外の方
- ・低 所 得 者 Ⅰ：世帯の全員が住民税非課税で、その世帯の各所得（年金の場合は年金収入から80万円を差し引いた額。給与の場合は給与所得から10万円を差し引いた額）の合計が0円となる方

令和5年度の決算額は、次のとおりである。

歳入総額	153,226千円
歳出総額	152,273
差引	953

1 歳入について

予算現額 153,885 千円に対して、調定額 153,480 千円、収入額 153,226 千円となり、前年度に対し、7,154 千円の増（伸率 4.9%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

(1) 後期高齢者医療保険料

保険料の納付状況については、次のとおりである。

(単位：千円)

種別	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
特別徴収（現年度分）	61,031	61,145	0	△114
普通徴収（現年度分）	32,413	32,046	0	367
普通徴収（滞納繰越分）	201	201	0	0
合計	93,645	93,392	0	253

●令和5年度の保険料率

保険料は、被保険者全員が等しく負担する「均等割額」と被保険者の所得に応じて負担する「所得割額」を合計して個人単位で計算する。[賦課限度額：66万円]

※保険料率等の推移については、【表3】を参照

保険料の納付方法は、原則として年金から天引き〔特別徴収〕される。ただし、介護保険料と後期高齢者医療保険料との合算額が、年金額の半分を超える場合は、特別徴収とはならず、納付書払い又は口座振替〔普通徴収〕となる。

(2) 一般会計繰入金 58,386 千円

内 訳	・ 保険基盤安定繰入金	46,573 千円
	・ 事務費繰入金	11,813

【表 3】 保険料率の推移

年 度		均等割額（円）	所得割額（％）	賦課限度額（円）
ア	平成 20～21 年度	47,400	8.80	500,000
イ	平成 22～23 年度	47,400	8.80	500,000
ウ	平成 24～25 年度	49,500	9.60	550,000
エ	平成 26～27 年度	51,800	9.88	570,000
オ	平成 28～29 年度	51,800	9.88	570,000
カ	平成 30～31 年度	51,800	9.88	620,000
キ	令和 2～3 年度	52,300	10.06	640,000
ク	令和 4～5 年度	54,100	10.23	660,000
前回保険料率からの上昇額 ク - キ		1,800 円増	0.17 ポイント増	20,000 円増

2 歳出について

予算現額 153,885 千円、支出済額 152,273 千円で、前年度に対して 6,569 千円の増（伸率 4.5%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

(1) 佐賀県後期高齢者医療広域連合納付金

内訳については、次のとおりである。

(単位：千円)

共通経費負担金（一般会計）	2,978
共通経費負担金（特別会計）	7,632
実 費（特別会計）	0
保険料（特別徴収＋普通徴収）	93,092
保険基盤安定負担金	46,573
合 計	150,275

(2) はり灸負担金 422 千円

(3) 一般会計繰出金 368 千円 ※前年度決算剰余金

(2) 国民健康保険特別会計

国民健康保険制度については、平成 30 年度から佐賀県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等、国保運営の中心的な役割を担っている。

太良町においては、地域住民と身近な関係の中、資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課・徴収、保健事業等、地域におけるきめ細かい事業を引き続き行っている。

近年、太良町国民健康保険は、加入者の年齢構成が高くなってきており、令和 5 年度末で、全体加入者に占める 60 歳以上の方の割合は、53.0%である。【表 1】

主な加入者は、自営業者、第一次産業従事者及び失業等により離職された方や、定年退職後の方などであり、その所得水準は他の医療保険と比較して低い状況である。【表 2】また、医療費は加入者の高齢化等により年々増加している。

なお、医療費抑制の保健事業として、特定健康診査（内臓肥満・生活習慣病の予防）の受診率目標を 60%としているが、令和 5 年度の特定健診受診率は、47.3%（速報値）であり、目標を達成できなかった。しかし、ここ数年新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいた受診率を回復することができた。今後も目標達成に向け事業に取り組む。

【表 1】 町民全体の男女別年齢階層人口と国保被保険者数（令和 5 年度末）

（単位：人）

年 齢 階 層	0 ～9	10 ～19	20 ～29	30 ～39	40 ～49	50 ～59	60 ～69	70 ～74	75 以上	計
人口男	248	339	322	298	410	516	673	349	702	3,857
人口女	242	324	266	282	396	508	597	397	1,137	4,149
人口計	490	663	588	580	806	1,024	1,270	746	1,839	8,006
国保男	64	66	63	66	134	177	323	261	0	1,154
国保女	59	82	53	60	83	126	270	306	0	1,039
国保計	123	148	116	126	217	303	593	567	0	2,193
国保加 入割合	25.1%	22.3%	19.7%	21.7%	26.9%	29.6%	46.7%	76.0%	-	27.4%
構成比	5.6%	6.7%	5.3%	5.7%	9.9%	13.8%	27.1%	25.9%	-	100.0%

【表 2】 国保被保険者世帯の所得階層（令和 5 年度末）

世帯総所得金額	世帯数	割合 (%)
800 万円以上	29	2.3
700 万円 ～ 800 万円未満	7	0.6
600 万円 ～ 700 万円未満	19	1.5
500 万円 ～ 600 万円未満	21	1.6
400 万円 ～ 500 万円未満	30	2.3
300 万円 ～ 400 万円未満	68	5.3
200 万円 ～ 300 万円未満	140	10.9
100 万円 ～ 200 万円未満	256	20.0
33 万 1 円 ～ 100 万円未満	254	19.8
所得なし ～ 33 万円以下	457	35.7
計	1,281	100.0

1 決算総額

令和 5 年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	1,383,988 千円
歳出総額	1,287,720
差 引	96,268

2 療養の給付状況

(単位：世帯、人、件、日、千円)

年間平均世帯数 (3月～翌2月)		1,281		年間平均被保険者数 (3月～翌2月)		2,279	
種 別		件 数	日 数	費 用 額	保険者負担額		
令和5年3月 から 令和6年2月	療養の給付等	入 院	925	16,622	470,323	346,101	
		入 院 外	19,664	29,675	293,135	217,326	
		歯 科	4,175	7,003	48,840	35,738	
		薬 剤 の 支 給	14,347	(16,919 枚)	166,623	122,537	
		食 事 の 療 養	(902)	(47,454 回)	30,302	18,802	
		訪 問 看 護	74	479	5,061	3,675	
		小 計 A	39,185	53,779	1,014,284	744,179	
	療養費等	療 養 費	35		1,007	733	
		そ の 他	1,402		9,222	6,824	
		小 計 B	1,437		10,229	7,557	
	計 A+B=C		40,622	53,779	1,024,513	751,736	
	高 額 療 養 費 D		2,247			126,196	
	その他の給付	出 産 育 児 一 時 金	8		3,922	3,922	
葬 祭 費		8		240	240		
傷 病 手 当		0		0	0		
計 E		16		4,162	4,162		
審 査 手 数 料 F		40,712		2,495	2,495		
合 計 C+D+E+F=G		83,597	53,779	1,031,170	884,589		

(注) 出産育児一時金は手数料を含む。高額療養費は介護合算療養費を含む。

※ 令和5年度「療養の給付等」の保険者負担額合計の前年度対比は96.7%となった。その他の前年度対比は、次のとおりである。

療養費	95.8%
高額療養費	101.6%
出産育児一時金	155.6% (R4年度 6件 → R5年度 8件)
葬祭費	47.1% (R4年度 17件 → R5年度 8件)
傷病手当	皆 減 (R4年度 3件 → R5年度 0件)
審査手数料	96.0%

3 歳入について

(1) 国民健康保険税

予算現額 245,064 千円、調定額 263,077 千円、収入済額 248,895 千円で、歳入総額の 18.0%を占め、前年度に対し 1,431 千円の増（伸率 0.6%）であった。国民健康保険税が増加した要因は、現年分の収納率の向上によるものとする。

なお、収納状況は下表のとおりで、現年度分の収納率は 98.73%、対前年比 0.56%の増。滞納繰越分の収納率は 22.06%、対前年比 1.98%の減となった。

この収納率を維持できているのは、被保険者の納税意識が高いことによるものと納税相談などの地道な収納対策を講じていることと思われる。今後も国保財政の実情を理解してもらい、収納率 100%を目指し被保険者の協力を求めたい。

(単位：千円、%)

種 別	予 算 額	調 定 額	収 入 額	収 納 率		
				令和 5 年度	令和 4 年度	
現 年 分	一般被保険者現年分	238,025	248,949	245,777	98.73	98.17
	退職被保険者現年分	3	0	0	0	0
	小 計	238,028	248,949	245,777	98.73	98.17
滞 納 分	一般被保険者滞納繰越分	7,033	14,128	3,118	22.06	24.04
	退職被保険者滞納繰越分	3	0	0	0	0
	小 計	7,036	14,128	3,118	22.06	24.04
合 計	245,064	263,077	248,895	94.61	94.50	

◆ 年度別収入状況

(単位：円、%)

年 度	区 分	一 世 帯 当 たり 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 たり 現 年 度 調 定 額	被 保 険 者 一 人 当 たり 現 年 度 収 入 額	収 納 率
令和 3 年度	医 療 分	147,275	79,741	111,972	98.49
	後 期 支 援 者	44,601	24,149		
	介 護 分	38,181	29,001		
令和 4 年度	医 療 分	132,818	73,306	102,322	98.17
	後 期 支 援 者	40,302	22,244		
	介 護 分	33,967	25,932		
令和 5 年度	医 療 分	136,284	76,603	107,844	98.73
	後 期 支 援 者	42,164	23,700		
	介 護 分	34,156	26,099		

*令和 5 年度平均国保世帯数 1,281 世帯、平均被保険者数 2,279 人

一般被保険者の軽減額については、県 3/4、町（一般会計） 1/4、保険者支援分については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がそれぞれ措置されている。また今年度から新設された産前産後保険税の軽減措置については、国 1/2、県 1/4、町（一般会計） 1/4 の補填がなされている。今年度の繰入額は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	国	県	町	計
保険税軽減分	—	(3/4) 30,671	(1/4) 10,224	40,895
保険者支援分	(1/2) 11,992	(1/4) 5,996	(1/4) 5,996	23,984
未就学児均等割 保険税負担分	(1/2) 378	(1/4) 189	(1/4) 190	757
産前産後 保険税負担分	(1/2) 9	(1/4) 4	(1/4) 5	18

◆ 低所得世帯に対する軽減の状況

（単位：世帯、千円）

種 別	医 療 分		後期高齢者支援分		介 護 分		軽減額計
	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	世帯数	軽減額	
7割軽減	455	20,087	455	5,253	156	1,636	26,976
5割軽減	210	7,819	210	2,012	94	768	10,599
2割軽減	154	2,464	154	631	67	225	3,320
合 計	819	30,370	819	7,896	317	2,629	40,895

※保険基盤安定負担金繰入金算出基礎表による 10月31日現在の本算定における件数、金額

(2) 県支出金

予算現額 907,076 千円、調定額、収入済額はともに 931,491 千円で、歳入総額の 67.3% であった。内訳は、次のとおりである。

県補助金

保険給付費等交付金

普通交付金	864,266 千円
特別交付金	67,225

ア分	特別調整交付金（市町分）	29,093
イ分	保険者努力支援制度分	8,866
ウ分	都道府県繰入金（2号分）	26,904
エ分	特定健康診査等負担金	2,362

(3) その他の収入

その他の収入で主なものは、一般会計繰入金 89,845 千円（伸率△2.5%）、支払準備基金繰入金 66,000 千円（皆増）、繰越金 32,108 千円（伸率△0.5%）である。繰入金の内容は、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金、事務費等繰入金、出産育児一時金繰入金、財政安定化支援繰入金、子どもの医療費助成事業費繰入金、産前産後保険税繰入金である。

◆令和 5 年度の国民健康保険給付費基金積立状況

（単位：千円）

令和 4 年度末 現在高	令和 5 年度 増 減			令和 5 年度末 現在高
	積 立		取 崩 し	
	基金利子	積立金		
199,820	0	32,200	66,000	166,020

※令和 5 年度積立金 32,200 千円については、令和 5 年度決算時の剰余金（64,308 千円）の約 1/2 を積立てたもの

◆国民健康保険給付費基金残高状況

（単位：千円）

年度	前年度末残高	利子積立	剰余金積立	取崩し	年度末残高
平成 31 年度	70,420	0	58,500	53,000	75,920
令和 2 年度	75,920	0	72,500	70,000	78,420
令和 3 年度	78,420	0	89,100	0	167,520
令和 4 年度	167,520	0	32,300	0	199,820
令和 5 年度	199,820	0	32,200	66,000	166,020

4 歳出について

(1) 総務費

予算現額 33,921 千円、支出済額 30,000 千円で、歳出総額の 2.3% を占め、前年度に対し 15,771 千円の増（伸率 110.8%）であった。大幅な増額の要因は、国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業委託料（14,471 千円）の皆増によるものである。

なお、主な内容は、会計年度任用職員の人件費、国保連合会への負担金、経常的な物件費の経費及び納税奨励費である。

国民健康保険市町村事務処理標準システム導入事業委託料	14,471 千円
国民健康保険税納税奨励金	3,422

※完納徴収税額の 100 分の 2.0（100 円未満切捨）

納税奨励金の状況

年 度	納税組合班数	うち完納班数	奨励金(千円)
平成 31 年度	253	235	3,984
令和 2 年度	252	241	3,706
令和 3 年度	250	233	3,700
令和 4 年度	250	228	3,026
令和 5 年度	250	235	3,422

(2) 保険給付費

予算現額 928,431 千円、支出済額 884,589 千円で、歳出総額の 68.7%を占め、前年度に対し 30,343 千円の減（伸率△3.3%）であった。

◆ 年度別給付状況

年度	件 数	日 数	費 用 額 (千円)	保 険 者 負 担 額 (千円)	1 件当 り費用額 (円)	1 人当 り費用額 (円)	1 人当 り受診件数
令和 3 年度	40,925	56,443	1,049,364	768,007	25,641	424,328	16.55
令和 4 年度	41,262	54,396	1,057,806	776,629	25,636	442,967	17.28
令和 5 年度	39,185	53,779	1,014,284	744,179	25,884	445,057	17.19

※令和 5 年度平均被保険者数 一般被保険者 2,279 人、退職被保険者 0 人、計 2,279 人

(3) 国民健康保険事業費納付金

予算現額 349,711 千円、支出済額 349,709 千円で、歳出総額の 27.2%を占めている。
平成 30 年度から佐賀県が運営主体となったことに伴い、県国保特別会計へ事業費納付金を納付し、保険給付費等交付金を受け取る制度へ改正されている。

支出内訳については、下記のとおりである。

(単位：千円)

ア 医療給付費分	市町が支払う保険給付費を県が市町に交付するための財源	251,951
イ 後期高齢者支援金等分	後期高齢者医療制度の財源	69,443
ウ 介護納付金分	介護保険制度の財源	28,315
計		349,709

◆各納付金の状況

ア 医療費給付分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和3年度	254,018	1,287	255,305
令和4年度	245,799	—	245,799
令和5年度	251,951	—	251,951

イ 後期高齢者支援金等分

(単位：千円)

年 度	一 般 分	退 職 分	計
令和3年度	68,675	454	69,129
令和4年度	65,121	—	65,121
令和5年度	69,443	—	69,443

ウ 介護納付金分

(単位：千円、人、円)

年 度	介護納付金 (千円)	第2号被保険者数 (年間平均)	1人当たり 平均納付金額(円)
令和3年度	30,147	861	35,014
令和4年度	28,541	820	34,806
令和5年度	28,315	780	36,301

(4) 保健事業費

予算現額 22,065 千円、支出済額 17,844 千円で、歳出総額の 1.4% を占め、前年度に対し 1,383 千円の増 (伸率 8.4%) であった。

主な内容は、特定健康診査事業及びはり・きゅうに係る費用助成事業等である。

特定健診・保健指導業務委託料	6,890 千円
特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務委託料	4,299
はり灸負担金	515

◆ 年度別総務費、保健事業費支出状況

年 度	総 務 費 (千円)	保健事業費 (千円)	計 (千円)	歳出総額の割合 (%)
令和3年度	13,709	14,404	28,113	2.0
令和4年度	14,229	16,461	30,690	2.4
令和5年度	30,000	17,844	47,844	3.7

◆ 特定健診、保健指導実施状況

年 度	特 定 健 診		保 健 指 導	
	受診者数 (人)	受診率 (%)	利用者数 (人)	実施率 (%)
令和3年度	588	34.5	60	81.1
令和4年度	712	43.9	65	67.7
令和5年度	712	47.6	77	—

*令和5年度特定健診受診者数及び受診率は令和6年4月末速報値

*令和5年度の保健指導実施率は令和6年10月確定のため未記載

(5) 諸支出金

予算現額7,491千円、支出済額5,483千円で、歳出総額の0.4%を占め、前年度に対し145千円の減（伸率△2.6%）であった。

主な内容は、一般被保険者還付金、還付加算金、県支出金精算返納金及び一般会計繰出金等である。

一般被保険者還付金（17件）	1,749千円
県支出金精算返納金（前年度特別交付金の額の確定によるもの）	629
町立太良病院事業会計繰出金	1,705
一般会計繰出金（前年度事務費等繰入金の精算返納）	1,371

(3) 漁業集落排水特別会計

太良町竹崎地区漁業集落排水処理施設については、供用開始以来、竹崎地区住民の衛生的で快適な生活環境を支えるとともに有明海の水質保全に寄与している。

本年度は、経常的経費の公債費と施設の維持管理費等を支出している。

令和5年度の決算は、下記のとおりである。

歳入総額	62,418 千円
歳出総額	59,226
差 引	3,192

1 令和5年度決算状況

(1) 歳入について

予算現額 62,440 千円に対して、調定額 62,461 千円、収入額 62,418 千円となり、前年度に対し、14,320 千円の増（伸率 29.8%）であった。

主な歳入については、以下のとおりである。

① 下水道使用料	6,945 千円
② 県補助金	2,500
③ 一般会計繰入金	37,928
④ 前年度繰越金	2,245
⑤ 公営企業会計適用債	12,800

(2) 歳出について

予算現額 62,440 千円、支出済額 59,226 千円で、前年度に対して、13,373 千円の増（伸率 29.2%）であった。

主な歳出については、以下のとおりである。

① 職員人件費	6,336 千円
② 光熱水費	2,519
③ 処理場管理委託料	8,308
④ 公営企業法適用支援業務委託料	9,141
⑤ 公営企業会計システム導入委託料	3,960
⑥ 管路管理システム導入委託料	1,617
⑦ 機能保全工事実施設計業務委託料	6,600
⑧ 起債元金償還金	15,711
⑨ 起債利子償還金	1,983

2 竹崎地区漁業集落排水施設接続状況（令和6年3月31日現在）

加入（同意）世帯	193戸
接続世帯	174戸
休止世帯	10戸
現在利用世帯	164戸
接続率	90.2%

